

JICA 2023

国際協力機構 年次報告書

別冊（資料編）

目次

財務状況要約	2
1. 一般勘定	2
2. 有償資金協力勘定	3
事業実績統計	4
統計を見るときにの注意	4
統計データにおける地域分類と国名表記について	4
事業全体	
1. 日本のODA実績[2022年(暦年)、暫定値]	5
2. 外務省ODA予算の概要	5
3. JICA事業実績の概要	6
4. 国別事業実績	6
5. 技術協力の地域別・分野別人数実績(2022年度)	16
6. 分野別技術協力プロジェクトの実施状況(2022年度)	18
7. 分野別無償資金協力の実施状況(2022年度)	18
8. 有償資金協力の概況(過去5年間の推移)	19
有償資金協力関連詳細情報	
9. 有償資金協力の部門別承諾状況	19
10. 円借款の地域別・国別融資実績(2022年度)	20
11-1. パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる 契約締結状況(2022年度)	22
11-2. 債権放棄実施状況(2022年度)	22
12-1. 円借款の主な受注企業名(2022年度本体契約・金額10億円以上)	23
12-2. 円借款の主な受注企業名 (2022年度コンサルタント契約・金額1億円以上)	25
13-1. 円借款供与条件表(2023年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用)	26
13-2. 円借款調達条件(承諾ベース)	29
13-3. 調達先の国籍別比率	29
13-4. プログラム型借款等を除いた受注実績(調達先の国籍別比率)	29
13-5. プログラム型借款等を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率)	29
案件一覧	
14-1. 技術協力プロジェクト案件一覧(2022年度新規R/D署名分)	30
14-2. 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)案件一覧 (2022年度新規R/D署名分)	32
14-3. 円借款案件一覧(2022年度新規L/A承諾分)	33
14-4. 海外投融資案件一覧(2022年度出融資契約締結分)	34
14-5. 海外投融資主要出資案件一覧(2023年3月31日現在)	34
14-6. 無償資金協力案件一覧(2022年度G/A締結分)	35
財務諸表	38
1. 一般勘定	38
2. 有償資金協力勘定	46
財務状況	58
1. 決算の動き	58
2. 有償資金協力勘定の財務状況	62
その他	66
1. 経済協力と政府開発援助	66
2. 沿革	67

財務状況要約

1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和4年 3月31日現在	令和5年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,232	303,887
その他	29,256	24,920
流動資産合計	297,488	328,807
固定資産		
有形固定資産	40,789	39,822
無形固定資産	3,150	2,734
投資その他の資産	15,186	15,215
固定資産合計	59,125	57,771
資産合計	356,612	386,578
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	—	63,662
無償資金協力事業資金	178,253	218,148
その他	33,283	26,714
流動負債合計	211,536	308,524
固定負債		
資産見返負債	8,381	8,348
退職給付引当金	13,451	13,261
その他	484	486
固定負債合計	22,316	22,094
負債合計	233,851	330,619
純資産の部		
資本金		
政府出資金	61,400	61,152
資本金合計	61,400	61,152
資本剰余金		
資本剰余金	△ 23,336	△ 24,255
資本剰余金合計	△ 23,336	△ 24,255
利益剰余金		
利益剰余金	84,697	19,062
利益剰余金合計	84,697	19,062
純資産合計	122,761	55,959
負債純資産合計	356,612	386,578

(資産)令和4年度末現在の資産合計は386,578百万円と、前年度末比29,965百万円増となっております。これは、現金及び預金の35,655百万円増が主な要因です。なお、現金及び預金の残高303,887百万円には、無償資金協力案件における贈与に充てるための資金が225,035百万円含まれております。

(負債)令和4年度末現在の負債合計は330,619百万円と、前年度末比96,767百万円増となっております。これは、運営費交付金債務の63,662百万円増(皆増)および無償資金協力事業資金の39,895百万円増が主な要因です。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日
経常費用		
業務費		
重点課題・地域事業関係費	99,774	74,602
国内連携・外国人材受入等 事業関係費	9,794	13,009
間接業務費	37,983	41,802
無償資金協力事業費	57,565	108,682
その他	8,972	15,369
一般管理費	12,802	11,856
その他	194	11
経常費用合計	227,084	265,331
経常収益		
運営費交付金収益	208,391	103,454
無償資金協力事業資金収入	57,565	108,682
その他	7,736	6,655
経常収益合計	273,693	218,791
経常利益(△経常損失)	46,609	△ 46,540
臨時損失	75	87
臨時利益	24,590	86
前中期目標期間繰越積立金取崩額	610	49,217
当期総利益(△当期総損失)	71,734	2,675

(経常費用)令和4年度の経常費用は265,331百万円と、前年度比38,247百万円増となっております。これは、無償資金協力事業費の51,117百万円増が主な要因です。

(経常収益)令和4年度の経常収益は218,791百万円と、前年度比54,902百万円減となっております。これは、運営費交付金収益の104,937百万円減および無償資金協力事業資金収入の51,117百万円増が主な要因です。

(当期総損失)上記経常損失の状況に加えて臨時損失として固定資産売却損86百万円、固定資産売却損1百万円、資産見返負債戻入73百万円、固定資産売却益13百万円と前中期目標期間繰越積立金取崩額として49,217百万円をそれぞれ計上した結果、令和4年度の当期総利益は2,675百万円と、前年度比69,059百万円減となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,332	38,337
事業支出	△ 137,266	△ 146,876
無償資金協力事業費支出	△ 59,739	△ 101,795
人件費支出	△ 17,110	△ 17,788
運営費交付金収入	150,660	171,335
無償資金協力事業資金収入	51,825	153,161
その他の収入・支出	△ 9,701	△ 19,700
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,344	△ 2,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116	△ 337
IV 資金に係る換算差額	259	226
V 資金増加・減少額	△ 23,533	35,655
VI 資金期首残高	285,765	262,232
VII 資金期末残高	262,232	297,887

(業務活動によるキャッシュ・フロー)令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは38,337百万円と、前年度比59,669百万円増となっております。これは、無償資金協力事業費支出の42,056百万円増、事業支出の9,610百万円増、無償資金協力事業資金収入の101,336百万円増が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,571百万円と、前年度比227百万円減となっております。これは、長期性預金の払戻による収入の216百万円減(皆減)が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△337百万円と、前年度比221百万円減となっております。これは、国庫納付金の支払額による支出の248百万円増(皆増)が主な要因です。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和4年 3月31日現在	令和5年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,858	302,830
貸付金	14,053,147	15,125,568
貸倒引当金	△ 227,219	△ 240,443
その他	67,807	84,993
流動資産合計	14,052,593	15,272,949
固定資産		
有形固定資産	9,367	9,137
無形固定資産	4,877	9,227
投資その他の資産		
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,063	87,063
貸倒引当金	△ 87,063	△ 87,063
その他	174,373	181,903
固定資産合計	188,617	200,267
資産合計	14,241,210	15,473,216
負債の部		
流動負債		
1年以内償還予定財政融資 資金借入金	96,878	141,879
その他	64,183	74,287
流動負債合計	161,061	216,167
固定負債		
債券	1,015,324	1,204,619
財政融資資金借入金	2,945,905	3,828,725
その他	9,635	9,447
固定負債合計	3,970,863	5,042,792
負債合計	4,131,924	5,258,958
純資産の部		
資本金		
政府出資金	8,249,188	8,296,278
資本金合計	8,249,188	8,296,278
利益剰余金		
準備金	1,832,533	1,855,344
その他	22,811	54,348
利益剰余金合計	1,855,344	1,909,692
評価・換算差額等	4,753	8,288
純資産合計	10,109,285	10,214,257
負債純資産合計	14,241,210	15,473,216

(資産)令和4年度末現在の資産合計は15,473,216百万円と、前年度末比1,232,006百万円増となっております。これは、貸付金の増加1,072,421百万円が主な要因です。

(負債)令和4年度末現在の負債合計は5,258,958百万円と、前年度末比1,127,034百万円増となっております。これは、財政融資資金借入金の増加927,822百万円が主な要因です。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費	129,546	112,819
債券利息	8,431	20,260
借入金利息	12,510	16,902
金利スワップ支払利息	5,436	6,350
業務委託費	22,889	21,899
金融派生商品費用	—	9,525
物件費	13,650	14,294
その他	66,631	23,588
経常費用合計	129,546	112,819
経常収益		
有償資金協力業務収入	151,423	161,290
貸付金利息	118,545	127,304
受取配当金	14,035	9,127
その他	18,843	24,859
その他	991	5,881
経常収益合計	152,414	167,170
経常利益	22,868	54,351
臨時損失	59	9
臨時利益	3	5
当期総利益(△当期総損失)	22,811	54,348

(経常費用)令和4年度の経常費用は112,819百万円と、前年度比16,727百万円減となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比37,633百万円減、債券利息が前年度比11,829百万円増となったことが主な要因です。

(経常収益)令和4年度の経常収益は167,170百万円と、前年度比14,757百万円増となっております。これは、貸付金利息が前年度比8,759百万円増となったことが主な要因です。(当期総利益)上記経常利益の状況に加えて臨時損失として、固定資産売却損等9百万円、固定資産売却益5百万円を計上した結果、令和4年度の当期総利益は54,348百万円と、前年度比31,537百万円増となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 1,361,044	△ 1,773,766
財政融資資金借入金の 返済による支出	△ 104,069	△ 96,878
貸付金の回収による収入	685,753	733,265
財政融資資金借入による収入	524,100	1,024,700
貸付金利息収入	106,074	115,517
その他収入・支出	56,259	95,599
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,710	△ 429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	46,950	46,988
IV 資金に係る換算差額	2,055	△ 1,025
V 資金増加・減少額	△ 61,633	143,972
VI 資金期首残高	220,490	158,858
VII 資金期末残高	158,858	302,830

(業務活動によるキャッシュ・フロー)令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは98,438百万円と、前年度比191,366百万円増となっております。これは、財政融資資金借入による収入が前年度比500,600百万円増、貸付による支出が前年度比412,721百万円増となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△429百万円と、前年度比17,281百万円増となっております。これは、金銭の信託の増加による支出が前年度比8,533百万円減、金銭の信託の減少による収入8,812百万円増が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは46,988百万円と、前年度比38百万円増となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比70百万円増となったことが主な要因です。

事業実績統計

統計を見るとき注意

事業実績統計は、JICAが、2022年度に実施した事業について取りまとめたもので、その集計の方法と範囲は以下のとおりです。

1. 二国間の協力実績を地域別に集計する場合は、次の6地域としています。

- (1)アジア地域(中央アジア・コーカサス地域を含み、中東地域に該当する国を除く)、
 (2)大洋州地域、(3)北米・中南米地域、(4)中東地域(イラン以西、スーダンを除くサハラ砂漠以北)、(5)アフリカ地域(中東地域に該当する国を除く)、(6)欧州地域(トルコを含む)

2. 技術協力の人数実績については、次の5形態に分類しています。

- (1)研修員受入、(2)専門家派遣、(3)調査団派遣、(4)青年海外協力隊/海外協力隊派遣、(5)その他海外協力隊派遣

3. 本誌に掲載していないその他の実績や、本誌に掲載した実績データなどに関する訂正または更新に関する情報は、適宜JICAウェブサイトに掲載しますのでご確認ください。

統計データにおける地域分類と国名表記について

地域分類 (大分類)	地域分類 (小分類)	国分類
アジア	東南アジア地域	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
	東アジア地域	大韓民国、中華人民共和国、香港、マカオ、モンゴル
	南アジア地域	アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ
	中央アジア・コーカサス地域	アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン、トルクメニスタン
大洋州	大洋州地域	オーストラリア、キリバス、グアム、クック諸島、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、ニューカレドニア、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、マリアナ諸島、ミクロネシア連邦
北米・中南米	中米・カリブ地域	アンティグア・バーブーダ、英領モンセラット、エルサルバドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バルバドス、プエルトリコ、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ、蘭領アンティル
	南米地域	アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア
	北米地域	アメリカ合衆国、カナダ
中東	中東地域	アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、チュニジア、バーレーン、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノン
アフリカ	アフリカ地域	アンゴラ、ウガンダ、エスワティニ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、赤道ギニア、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト
欧州	欧州地域	アイスランド、アイルランド、アルバニア、イタリア、ウクライナ、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、北マケドニア、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、ソヴィエト連邦、チェコ、チェコ・スロヴァキア、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ペラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ルーマニア、ロシア
その他	国際機関等	
	全世界	2地域以上にまたがる協力

(注) ・2007年度以前の円借款実績については、アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジアがアフリカ(サハラ以北)に、トルコは中東地域に区分。

・2007年度以前の技術協力・無償資金協力実績については、アフガニスタン、スーダン、トルコを中東地域に区分。

・各地域での国名の並び順は50音順としている。

1 日本のODA実績 [2022年(暦年)、暫定値]

援助形態		援助実績(2022年(暦年))	ドル・ベース(百万ドル)			円ベース(億円)		
			実績	前年実績	増減率(%)	実績	前年実績	増減率(%)
ODA	二 国 間 ODA	贈与						
		無償資金協力	3,247	3,257	-0.3	4,268	3,575	19.4
		債務救済	—	—	—	—	—	—
		国際機関を通じた贈与	2,248	2,096	7.3	2,954	2,300	28.4
		上記項目を除く無償資金協力	1,000	1,162	-13.9	1,314	1,275	3.1
		技術協力	2,366	2,423	-2.4	3,109	2,660	16.9
		贈与計	5,613	5,680	-1.2	7,377	6,235	18.3
		政府貸付等(貸付実行額：支出総額)	14,020	12,126	15.6	18,427	13,310	38.4
		(回収額)	5,516	6,186		7,249	6,790	
		(支出純額)	8,505	5,940	43.2	11,178	6,520	71.4
	(贈与相当額)	9,258	8,036	15.2	12,167	8,821	37.9	
	二国間ODA計(贈与相当額ベース)	14,870	13,716	8.4	19,544	15,056	29.8	
	国際機関向け贈与	2,605	3,474	-25.0	3,424	3,813	-10.2	
	国際機関向け政府貸付等(貸付実行額：支出総額)	—	671	—	—	736	—	
	国際機関向け政府貸付等(贈与相当額)	—	444	—	—	487	—	
	国際機関向け抛出・出資等計(贈与相当額ベース)	2,605	3,918	-33.5	3,424	4,300	-20.4	
ODA計(贈与相当額)	17,475	17,634	-0.9	22,968	19,356	18.7		
対GNI比(%)：(贈与相当額ベース)	0.39	0.34		0.39	0.34			

- (注1) 換算率：2021年=109.7653円/ドル、2022年=131.4283円/ドル(いずれもDAC指定レート)。
(注2) 各項目の数値については、端数処理の結果、合計が計欄の数値と一致しないことがある。
(注3) ここでいう「無償資金協力」は、日本が実施している援助形態としての無償資金協力ではない。
(注4) 本データは外務省提供によるもの。前年実績は確定値を掲載。

2 外務省ODA予算の概要

(単位：億円)

	2022年度		2023年度	
	予算額	対前年度増減率	予算額	対前年度増減率
政府全体	5,612	-1.2%	5,709	1.7%
うち外務省所管	4,428	-1.6%	4,428	0.0%
無償資金協力	1,633	0.1%	1,634	0.1%
JICA運営費交付金等	1,518	0.1%	1,519	0.1%
分担金・抛出金	621	0.3%	513	-17.4%
援助活動支援等	656	-10.1%	763	16.2%

- (注1) 四捨五入の関係上、合計等が一致しないことがある。
(注2) 本データは外務省提供によるもの。

3 JICA事業実績の概要

協力の内容	2022年度	2021年度(参考)
1. 援助対象の開発途上国・地域数*	139カ国・地域	139カ国・地域
2. JICAの技術協力事業等の経費実績**	1,752億円	1,918億円
3. JICAの有償資金協力実績(新規L/A承諾)****	24,506億円	12,747億円
4. JICAの無償資金協力実績(新規G/A締結)*****	1,192億円	695億円
5. 研修員受入数(新規)	10,937人	21,735人
6. 専門家派遣数(新規)	7,713人	2,583人
7. 調査団員派遣数(新規)	3,371人	1,992人
8. 青年海外協力隊員/海外協力隊員派遣数(新規)	542人	312人
9. その他海外協力隊員派遣数(新規)	88人	43人
10. 技術協力プロジェクト件数(実施中)	616件(99カ国・地域)	634件(100カ国・地域)
11. 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム件数(実施中)	84件(38カ国)	75件(39カ国)
12. 有償資金協力件数(新規L/A承諾)****	67件(31カ国・地域)	41件(19カ国)
13. 無償資金協力件数(新規G/A締結)	94件(49カ国・地域)	71件(46カ国・地域)
14. 草の根技術協力件数(新規・継続)	183件(49カ国)	161件(50カ国)
15. 緊急援助件数(援助隊の派遣および援助物資供与の両方を含む)	26件(18カ国)	14件(12カ国)
DACレート：1ドル＝	131.4283 円	109.7653円

(注)国・地域をまたぐものは国数に含まない。

* JICAの事業実績があった国からDAC諸国を除いた国・地域数。

** 有償資金協力量定予算による技術支援、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費等を含み、管理費を除く技術協力学費実績。

**※※ 円借款と海外投融資の合計。

**※※※ 各年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額の総額。

4 国別事業実績

(注1)国・地域をまたぐものは含まない。

(注2)累計人数は、新規人数のみを計上(移住者渡航は含まない。研修員は1954年度、専門家は1955年度、調査団は1957年度、青年海外協力隊/海外協力隊は1965年度、その他海外協力隊は1999年度からの累計)。

(注3)累計経費は、1954年度からの累計。

* 有償資金協力量定予算による技術支援、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費等を含み、管理費を除く技術協力学費実績。

**※ 「海外協力隊」は「青年海外協力隊/海外協力隊」を指す。

**※※ 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額。

**※※※ 2022年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。

地域/国名	技術協力学費 (億円)※	技術協力(2022年度)										有償資金協力 2022年度 (億円) ※※※	無償資金協力 2022年度 (億円) ※※※※
		形態別(千円)											
		研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	海外協力隊※※			
新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規	継続		

4-1 アジア地域

東南アジア

国名	2022	40.83	人数	302	109	379	44	257			8	1	2,808.62	
インドネシア			経費	348,521	2,505,456	1,119,551	77	58,295	45,634	5,510				
	累計	3,804.99	人数	46,596	19,319	26,023			771	265				
カンボジア		38.51	経費	51,489,294	146,015,792	110,500,209	40,454,382	20,570,207	7,788,191	3,680,707			522.71	78.11
	累計	1,026.17	人数	290	30	451	36	99	12	18				
シンガポール			経費	280,263	2,288,481	1,039,005	1,332	50,892	191,424					
	累計	1,026.17	人数	15,278	7,140	5,920			572	224				
タイ		27.93	経費	12,326,971	43,408,286	25,343,868	5,326,824	8,066,171	5,274,511	2,870,243				
	累計	2,443.66	人数	4,822	1,281	854								
東ティモール		10.78	経費	8,134,718	7,709,467	1,812,322	3,630,484	567,584						
	累計	180.79	人数	201	28	259	30	85	9	10	3	1	604.97	5.00
フィリピン		70.62	経費	180,406	1,893,656	336,369	207,291	29,015	122,221	23,701				
	累計	2,788.38	人数	32,449	11,699	16,522			766	330				
ブルネイ		46.75	経費	42,306,511	84,396,482	59,177,079	40,365,762	6,575,292	7,877,150	3,667,315				
	累計	1,830.61	人数	100	10	85	9	47	5					
ベトナム		9.47	経費	104,454	559,733	318,487	47,589	19,894	27,778					
	累計	1,219.98	人数	2,766	1,476	1,024			121					
マレーシア		1.830.61	経費	2,384,691	8,477,876	4,576,641	495,174	1,210,786	934,134					
	累計	41.66	人数	1,246	114	237								
マレーシア		46.75	経費	1,744,654	1,011,566	678,023	416,318	97,362						
	累計	6.76	人数	436	38	419	60	113	20	16				
マレーシア		1.830.61	経費	357,221	2,725,728	1,276,766	308	84,529	230,114					
	累計	41.66	人数	27,565	15,612	14,298			516	194				
マレーシア		9.47	経費	22,177,522	72,271,401	56,385,585	11,986,700	13,728,208	4,871,884	1,639,347				
	累計	1,219.98	人数	286	27	50	10	37	8	7	3	4		
マレーシア		1.830.61	経費	237,581	450,138	91,804	32,027	4,008	89,693	41,653				
	累計	1,219.98	人数	19,099	4,515	6,843			1,356	218				
マレーシア		1.830.61	経費	31,457,675	29,332,928	30,669,745	13,853,855	2,329,979	11,562,278	2,791,929				

地域/国名	技術協力(2022年度)										有償資金協力 2022年度 (億円) ※※※	無償資金協力 2022年度 (億円) ※※※						
	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)								海外協力隊※※			その他海外協力隊					
		研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	新規			継続	新規	継続			
新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続											
4-3 北米・中南米地域																		
中米・カリブ																		
アンティグア・バーブーダ	2022	0.03	人数	3														
	累計	9.81	経費	2,987														
英領モンセラット	2022		人数															
	累計	0.07	経費															
エルサルバドル	2022	5.58	人数	87	10	23	11	1	1			9						
	累計	292.37	経費	79,307		402,198		14,819	77	6,417		55,509						
ガイアナ	2022	0.14	人数															
	累計	20.27	経費															
キューバ	2022	3.39	人数	46		7	2	37								3		
	累計	90.51	経費	66,142		167,204		79,832	26	9,106		16,635						
グアテマラ	2022	6.05	人数															
	累計	338.81	経費															
グレナダ	2022	0.01	人数	2														
	累計	11.98	経費															
コスタリカ	2022	1.12	人数	33		10	2	1				8						
	累計	243.08	経費	33,185		30,771		250	68	2,099		45,215						
ジャマイカ	2022	1.73	人数	13	2	11	2	1	1			3				1		
	累計	109.14	経費	14,453		132,404		3,046	34	559		16,659				5,616		
スリナム	2022		人数															
	累計	7.67	経費															
セントクリストファー・ネイビス	2022	0.05	人数	3														
	累計	5.31	経費															
セントビンセント	2022	0.68	人数	4														
	累計	20.38	経費															
セントルシア	2022	1.40	人数	6	1	1	2	4				8						
	累計	40.95	経費	7,193		26,736		44,353	86			61,262						
ドミニカ	2022		人数															
	累計	16.80	経費															
ドミニカ共和国	2022	7.77	人数	52	2	76		15	2			12	5		2	4		
	累計	378.86	経費	48,141		399,640		134,115	197	41,795		111,488				41,157		
トリニダード・トバゴ	2022	0.96	人数															
	累計	34.72	経費															
ニカラグア	2022	3.67	人数	47	6	17	2	3				5	2		1	1		
	累計	282.61	経費	61,960		221,397		18,857	77	8,736		42,733				13,151		
ハイチ	2022	0.16	人数	6														
	累計	43.81	経費															
パナマ	2022	9.51	人数	36			1	33				5						
	累計	348.41	経費	27,211		6,781		879,682	51	1,135		31,188				5,249		
バハマ	2022		人数															
	累計	0.84	経費															
バルバドス	2022	0.18	人数	1			1											
	累計	13.30	経費															
プエルトリコ	2022		人数															
	累計	0.02	経費															

地域/国名	技術協力(2022年度)										有償資金協力 2022年度 (億円) ※※※	無償資金協力 2022年度 (億円) ※※※			
	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)								海外協力隊※※					
		研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	新規			継続	新規	継続
新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続								
4-3 北米・中南米地域(続き)															
ペリーズ	2022	0.67	人数	17							3				
	累計	27.36	経費	15,978	9,373	54	26	21,816	19,305						
ホンジュラス	2022	5.83	人数	67	2	38	3	31			6				
	累計	467.68	経費	67,746	267,119	208,045	51	5,492	34,821						16.35
メキシコ	2022	9.26	人数	125	23	15	3	10			2		3		
	累計	801.75	経費	363,841	434,671	93,749	43	4,501	11,198	17,638					
蘭領アンティル	2022		人数												
	累計	0.06	経費	3,004	2,091		1,329								

南米

アルゼンチン	2022	3.97	人数	68	4	18	2	2				3			
	累計	512.28	経費	64,028	304,516	2,918	26	7,255	18,114						
ウルグアイ	2022	0.46	人数	35									3		
	累計	157.19	経費	22,676			24	26	4,473	18,970					
エクアドル	2022	3.25	人数	98	2	18	1	3			10				
	累計	291.00	経費	88,279	85,760	88,429	85	1,637	60,890						298.12
コロンビア	2022	2.97	人数	91	17	2	4	2			7		1		
	累計	353.47	経費	122,717	91,113	34,472	68	1,061	41,123	6,018					
チリ	2022	2.35	人数	27	5	1	1	2			6		1		
	累計	448.28	経費	37,017	111,752	13,443	60	26,924	38,779	6,693					
パラグアイ	2022	4.72	人数	112	5	16	5	19			16	6	3	1	
	累計	913.30	経費	65,736	193,498	39,697	222	5,947	142,982	24,195					19.36
ブラジル	2022	9.03	人数	185	23	15	6	18					23	3	
	累計	1,258.46	経費	177,296	258,250	86,068	222	229,111	151,887						120.00
ベネズエラ	2022	0.19	人数	4											
	累計	108.23	経費	1,071			578	18,072							
ペルー	2022	5.39	人数	84	7	49	4	3			16	1		1	
	累計	606.46	経費	71,435	279,027	14,773	154	64,378	102,608	6,642					57.33
ポリビア	2022	8.00	人数	86	4	24	9	6			12	5	3		
	累計	777.89	経費	77,760	505,037	72,822	171	21,465	105,641	16,693					150.00

北米

アメリカ合衆国	2022		人数												
	累計	19.03	経費	11	71	166									
カナダ	2022		人数												
	累計	5.81	経費	1,295	539,625	650,056	136,945	575,571							

4-4 中東地域

アラブ首長国連邦	2022		人数												
	累計	37.86	経費	197	150	248									
アルジェリア	2022	0.52	人数	36	4										
	累計	79.14	経費	47,327					5,080						
イエメン	2022	0.36	人数	57											
	累計	111.69	経費	2,323,434	1,864,266	1,790,473	1,618,435	317,583							
イスラエル	2022		人数												
	累計	0.46	経費	16,423	5,950	23,493									
イラク	2022	13.71	人数	101	7	3	44								
	累計	242.59	経費	62,796	161,272	396,660	750,006								1,200.00

地域/国名	技術協力(2022年度)											有償資金協力 2022年度 (億円) ※※※	無償資金協力 2022年度 (億円) ※※※		
	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)													
		研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	海外協力隊※※				その他海外協力隊	
	新規	継続	新規	継続	新規	継続					新規	継続	新規	継続	
4-5 アフリカ地域 (続き)															
ガボン	2022	2.71	人数 33	3	5	4		161	171	5,037	6	12	2		
	累計	69.86	経費 37,750		93,285						120,209		14,146		
カメルーン	2022	7.50	人数 57	13	36	8	4		205	4,711	10	13	1		
	累計	138.69	経費 69,945		472,561		45,240				151,552		5,671		
ガンビア	2022	0.51	人数 13	9						745					
	累計	33.57	経費 15,895		34,626										
ギニア	2022	3.29	人数 38	10	7	2	12								
	累計	96.52	経費 58,102		167,521		23,616		29,236	50,492					
ギニアビサウ	2022	0.21	人数 5	5											
	累計	10.15	経費 21,208				81								
ケニア	2022	48.98	人数 203	50	224	29	68				18	26			
	累計	1,459.28	経費 211,470		2,337,808		1,979,329		26,810	65,383		277,371		49	62.43
コートジボワール	2022	8.47	人数 1,108	60	62	8	7								
	累計	235.83	経費 131,634		675,167		25,313			14,548					520.28
コモロ	2022	0.05	人数 4							319					
	累計	14.44	経費 4,195				42								2.99
コンゴ共和国	2022	1.13	人数 22		9										
	累計	15.11	経費 23,153		89,541										
コンゴ民主共和国	2022	12.96	人数 77	13	47	13	34								
	累計	232.25	経費 106,179		714,199		233,227		242,756						30.03
サントメ・プリンシペ	2022	0.07	人数 4												
	累計	8.65	経費 7,100				48								
ザンビア	2022	12.39	人数 256	23	93	14	30				6	1			
	累計	707.71	経費 162,018		664,141		337,906		20,579	13,255		41,178		95	34.70
シエラレオネ	2022	4.14	人数 45	5	27	2	7								
	累計	105.69	経費 62,702		255,574		37,493		53,260	5,342					20.70
ジブチ	2022	6.19	人数 58	5	33	4	21				9				
	累計	93.67	経費 65,027		285,302		203,301		1,576	9,436		54,511			4.77
ジンバブエ	2022	3.89	人数 61	8	12	4	1				6	6			
	累計	210.01	経費 70,879		230,198		14,836		103	1,570		71,554			0.97
スーダン	2022	5.24	人数 45	14	63	8	14								
	累計	283.20	経費 60,601		431,345		26,483		5,327						
赤道ギニア	2022		人数												
	累計	3.86	経費 296,239		54,983		4,369		29,240	1,657					
セーシェル	2022	0.04	人数 6	2						728					
	累計	19.70	経費 392		14		149								
セネガル	2022	19.09	人数 91	15	83	19	47				7				
	累計	606.09	経費 90,808		1,059,074		298,848		412,075	8,898		39,171			200.00
ソマリア	2022	2.29	人数 49	7											
	累計	18.74	経費 57,934		170,568										
タンザニア	2022	8.34	人数 133	7	97	6	25				1				
	累計	992.56	経費 147,863		362,661		274,692		9	42,867		5,574			
チャド	2022	0.14	人数 13	1											
	累計	10.53	経費 13,966				43			498					

地域/国名	技術協力(2022年度)											有償資金協力 2022年度 (億円) ※※※	無償資金協力 2022年度 (億円) ※※※※				
	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)								海外協力隊※※				その他海外協力隊			
		研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	新規	継続			新規	継続		
新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続										
4-5 アフリカ地域 (続き)																	
中央アフリカ	2022	0.04	人数	5	1												
	累計	28.32	経費		3,938												
トーゴ	2022	1.32	人数	37	4	2	1	9									
	累計	31.05	経費		36,370		42,038		52,958		306						
ナイジェリア	2022	7.18	人数	156	29	45	6	1									
	累計	241.05	経費		188,200		481,495		35,272		13,001						
ナミビア	2022	3.05	人数	47	9	30	3				3	9					
	累計	66.82	経費		44,243		177,147		97	103	1,855	81,497					
ニジェール	2022	3.14	人数	30	5	14	2	5									
	累計	232.17	経費		40,289		207,942		63,514		1,987						
ブルキナファソ	2022	5.72	人数	44	12	30	6	3									
	累計	213.45	経費		33,033		482,962		24,744		31,718						
ブルンジ	2022	1.49	人数	47	5	2	4										
	累計	53.06	経費		41,817		81,353				25,825						
ベナン	2022	2.38	人数	58	12		1	12				9					
	累計	110.36	経費		72,617		58,715		46,331	77	8,078	52,235					
ボツワナ	2022	2.65	人数	48	10	19	2					14	1	1			
	累計	100.61	経費		54,638		96,991		14,979	137	937	91,794		5,749			
マダガスカル	2022	12.70	人数	95	12	53	11	31				18	12				
	累計	264.99	経費		114,649		696,288		228,719	10,874	22,207	197,112					
マラウイ	2022	8.73	人数	122	22	47	8	7				2	19				
	累計	507.13	経費		133,596		472,874		106,139	180	16,547	143,643					
マリ	2022	2.23	人数	95	3	9	1										
	累計	111.90	経費		92,547		130,236					11					
南アフリカ共和国	2022	7.25	人数	126	22	28	10	15				5	3	1			
	累計	183.66	経費		146,838		362,358		155,780	77	3,767	50,000		5,836			
南スーダン	2022	11.68	人数	107	9	138	3	5									
	累計	131.32	経費		141,501		891,041		86,848		48,816						
モザンビーク	2022	19.64	人数	130	34	125	7	35				9	8		2		
	累計	379.48	経費		128,760		1,446,466		216,630	162	53,634	107,719		11,020			
モーリシャス	2022	2.91	人数	22	3	38		1									
	累計	69.95	経費		19,382		244,304		27,334		232						
モーリタニア	2022	1.36	人数	26	1	4											
	累計	75.09	経費		26,000		39,148		70,683								
リベリア	2022	2.95	人数	50	4	20	1	19									
	累計	71.73	経費		79,518		115,820		72,888		27,081						
ルワンダ	2022	14.98	人数	69	16	115	10	41				25	22				
	累計	227.57	経費		83,787		736,863		367,362	1,401	7,906	300,815					
レソト	2022	0.22	人数	16	5												
	累計	15.43	経費		21,880				74								

4-6 欧州地域

アイスランド	2022		人数														
	累計	0.03	経費														
アイルランド	2022		人数														
	累計	0.00	経費						2								

地域/国名	技術協力(2022年度)											有償資金協力 2022年度 (億円) ※※※	無償資金協力 2022年度 (億円) ※※※					
	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)								海外協力隊※※				その他海外協力隊				
		研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	新規	継続			新規	継続			
新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続											
4-6 欧州地域(続き)	2022	1.89	人数	6	17	1												
	累計	45.14	経費	7,655	164,284	11,390			5,336									1.45
アルバニア	2022		人数															
	累計		経費	569	159	281												
イタリア	2022		人数	1,075,208	1,193,705	1,789,954	280,007	175,574										
	累計	1.11	経費		14,221	29,785	63,000	4,048										
ウクライナ	2022	22.32	人数	25	1	3	3											
	累計	81.41	経費	26,183	222,808	769,165	1,123,465	90,806									780.00	224.40
英国	2022		人数															
	累計	4.93	経費		251,727	100,166	4,383	136,251										
エストニア	2022		人数															
	累計	1.29	経費	75	128,557													
オーストリア	2022		人数															
	累計	5.25	経費		12	4												
オランダ	2022		人数															
	累計	0.19	経費		475,498	12,230	30,756	6,347										
北マケドニア	2022	1.15	人数	7														
	累計	53.59	経費															
キプロス	2022		人数	11	27													
	累計	0.93	経費	10,138	97,752	2,809	4,466											
ギリシャ	2022		人数	581	166	391												
	累計	3.48	経費	1,221,853	1,130,531	2,638,578	127,066	241,465										
クロアチア	2022		人数															
	累計	11.08	経費															
コソボ	2022	1.30	人数	15	49													
	累計	32.71	経費	17,247	102,711	2,687	7,797											
スイス	2022		人数															
	累計	4.31	経費		38	44												
スウェーデン	2022		人数															
	累計	0.34	経費		249,678	126,672	3,384	51,067										
スペイン	2022		人数															
	累計	0.08	経費		2	7												
スロバキア	2022		人数															
	累計	14.87	経費		7,150	21,412	5,032											
スロベニア	2022		人数															
	累計	4.75	経費		3	2												
セルビア	2022	5.05	人数	25	64	2	7			2	6	1						
	累計	66.28	経費	31,887	338,166	62,459	12,055	1,085	54,692	5,042								
ソヴィエト連邦	2022		人数	821	546	341				15	19							
	累計	1.33	経費	1,355,880	3,143,336	1,048,325	463,707	284,227	168,249	163,804								
チェコ	2022		人数															
	累計	5.79	経費		38,074	94,730												
チェコ・スロヴァキア	2022		人数															
	累計	5.96	経費															
デンマーク	2022		人数															
	累計	0.35	経費															

地域/国名	技術協力(2022年度)											有償資金協力 2022年度 (億円) ※※※	無償資金協力 2022年度 (億円) ※※※			
	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)								海外協力隊※※				その他海外協力隊		
		研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	新規	継続			新規	継続	
新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続									
ドイツ	2022		人数													
	累計	1.38	経費													
トルコ	2022	4.13	人数	1	2	28				18,909						
	累計	471.80	経費		23,941	95,620										
ノルウェー	2022		人数													
	累計	0.16	経費													
ハンガリー	2022		人数													
	累計	76.97	経費													
フィンランド	2022		人数													
	累計	0.05	経費													
フランス	2022		人数													
	累計	11.24	経費													
ブルガリア	2022		人数													
	累計	112.80	経費													
ベルギー	2022		人数													
	累計	2.38	経費													
ボスニア・ヘルツェゴビナ	2022	0.45	人数	15		38										
	累計	73.97	経費	16,748		22,539			5,538							
ポーランド	2022		人数													
	累計	89.93	経費													
ポルトガル	2022		人数													
	累計	2.10	経費													
マルタ	2022		人数													
	累計	3.99	経費													
モナコ	2022		人数													
	累計	0.02	経費													
モルドバ	2022	1.29	人数	15	7	11	2									
	累計	28.01	経費	19,093	24,166	27,591	43,444	14,482								25.49
モンテネグロ	2022	1.26	人数	3	19											
	累計	11.29	経費	4,921	120,682			292								
ラトビア	2022		人数													
	累計	4.31	経費													
リトアニア	2022		人数													
	累計	11.12	経費													
ルクセンブルグ	2022		人数													
	累計	0.03	経費													
ルーマニア	2022		人数													
	累計	100.73	経費													
ロシア	2022		人数													
	累計	1.30	経費													

5 技術協力の地域別・分野別人数実績 (2022年度) (単位:人数)

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健・ 医療	社会 福祉	その他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・ 貿易	観光	人的 資源			

5-1 アジア地域

研修員受入	新規	4,024	91	835	228	439	326	75	286	62	35	35	3	217	427	35	373	22	373	162	
	継続	619	4	26	10	26	42	2	61	4	1		6	15	7	4	379	4	15	13	
	計	4,643	95	861	238	465	368	77	347	66	36	35	9	232	434	39	752	26	388	175	
専門家派遣	新規	4,415	10	641	468	946	371	24	384	90	144	50	36	260	55	23	444		313	150	6
	継続	351	13	48	24	17	15	4	33	9	12	2	6	20	2	33		41	6	66	
	計	4,766	23	689	492	963	386	28	417	99	156	52	36	266	75	25	477		354	156	72
調査団派遣	新規	1,776	32	190	103	460	202	25	112	10	32	9	43	187	11	4	68	28	125	19	116
	計	1,776	32	190	103	460	202	25	112	10	32	9	43	187	11	4	68	28	125	19	116
青年海外協力隊/ 海外協力隊派遣	新規	138	2	2			3		3	2					4	3	75	5	25	14	
	継続	79	6	5	1		1	1					2		1	44	2	9	7		
	計	217	8	7	1		4	1	3	2			2		4	4	119	7	34	21	
その他 海外協力隊派遣	新規	13		2	1			1	2				2	1		2	1	1			
	継続	13		2									2	1		3	3	2			
	計	26		4	1			1	2				4	2		5	4	3			

5-2 大洋州地域

研修員受入	新規	449	31	82	27	46	22		9		4	42	4	51	6	5	60		53	7
	継続	60		2		1	3		2				1			3	48			
	計	509	31	84	27	47	25		11		4	42	5	51	6	8	108		53	7
専門家派遣	新規	305	1	38	49	41	6		17		21	32		59			19		22	
	継続	34	1	7	2	1	2				2	2					2		3	12
	計	339	2	45	51	42	8		17		23	34		59			21		25	12
調査団派遣	新規	151	19	1	20	80						6							21	4
	継続	5						5												
	計	156	19	1	20	80		5				6							21	4
青年海外協力隊/ 海外協力隊派遣	新規	25								2			1				15		7	
	継続	5											1				2		1	1
	計	30								2			2				17		8	1
その他 海外協力隊派遣	新規	5						1									3		1	
	継続	2											1						1	
	計	7						1					1				3		2	

5-3 北米・中南米地域

研修員受入	新規	1,415	33	189	101	49	130	25	175	15	11	1	7	16	27	103	40	269		121	103
	継続	115		6		1	4		6					4	16		77		1		
	計	1,530	33	195	101	50	134	25	181	15	11	1	7	16	31	119	40	346		122	103
専門家派遣	新規	416	18	75	25	8	83		35	7	15	3		24	38	5	21		47	11	1
	継続	66	6	3	3	1	5	1	7	1	1			1	2		2		4	1	28
	計	482	24	78	28	9	88	1	42	8	16	3		25	40	5	23		51	12	29
調査団派遣	新規	245		14	40	75			23	2	6	4		33	3		7		19	2	17
	継続	4																			4
	計	249		14	40	75			23	2	6	4		33	3		7		19	2	21
青年海外協力隊/ 海外協力隊派遣	新規	148	9	5	1		1		4	2	1	2		3		10	3	66	6	27	8
	継続	23	3	1					1					1				10	2	2	3
	計	171	12	6	1		1		5	2	1	2		4		10	3	76	8	29	11
その他 海外協力隊派遣	新規	48	1		1				1					2		6		29	4	3	1
	継続	11							1									7	1	2	
	計	59	1		1				2					2		6		36	5	5	1

6 分野別技術協力プロジェクトの実施状況 (2022年度) (単位: 億円、%)

分野		新規			継続			計		
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
計画・行政	開発計画				8	6.4	1.6	8	6.4	1.5
	行政	14	1.9	10.6	72	49.3	12.3	86	51.2	12.2
	計	14	1.9	10.6	80	55.7	13.9	94	57.6	13.8
公共・公益事業	公益事業	6	5.5	30.5	42	31.6	7.9	48	37.1	8.9
	運輸交通	14	3.5	19.1	47	31.1	7.8	61	34.5	8.2
	社会基盤	4	0.3	1.8	31	17.6	4.4	35	17.9	4.3
	通信・放送	4	0.4	2.3	9	2.9	0.7	13	3.3	0.8
	計	28	9.7	53.8	129	83.1	20.7	157	92.8	22.2
農林水産	農業	9	1.8	10.2	77	66.7	16.6	86	68.5	16.4
	畜産	1	0.4	2.3	8	4.5	1.1	9	4.9	1.2
	林業	3	0.6	3.6	22	16.1	4.0	25	16.8	4.0
	水産				12	8.3	2.1	12	8.3	2.0
	計	13	2.9	16.0	119	95.6	23.9	132	98.5	23.5
鉱工業	工業				7	3.6	0.9	7	3.6	0.9
	計				7	3.6	0.9	7	3.6	0.9
エネルギー					21	12.9	3.2	21	12.9	3.1
	計				21	12.9	3.2	21	12.9	3.1
商業・観光	商業・貿易	11	1.1	6.0	21	22.1	5.5	32	23.2	5.5
	観光				2	0.6	0.1	2	0.6	0.1
	計	11	1.1	6.0	23	22.6	5.6	34	23.7	5.7
人的資源	人的資源	3	0.3	1.5	41	42.4	10.6	44	42.7	10.2
	科学・文化				1	1.9	0.5	1	1.9	0.5
	計	3	0.3	1.5	42	44.3	11.1	45	44.6	10.7
保健・医療		16	2.1	11.6	101	80.1	20.0	117	82.2	19.6
	計	16	2.1	11.6	101	80.1	20.0	117	82.2	19.6
社会福祉		3	0.1	0.5	6	2.6	0.6	9	2.7	0.6
	計	3	0.1	0.5	6	2.6	0.6	9	2.7	0.6
合計		88	18.1	100.0	528	400.6	100.0	616	418.6	100.0

(注) ・2022年度にR/Dを締結した案件を新規、2021年度以前にR/Dを締結し2022年度に支出実績のあった案件を継続と分類。
 ・技術協力プロジェクトのみを対象とし、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムおよび開発計画調査型技術協力は含まない。
 ・金額：2022年度中に支出された金額。
 ・1案件で複数R/D締結の場合は1件とカウント。
 ・四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。

7 分野別無償資金協力の実施状況 (2022年度) (単位: 億円、%)

分野		件数	G/A締結額*	構成比	分野		件数	G/A締結額*	構成比	
										計画・行政
	行政一般	4	29.32	2.5		新・再生エネルギー	1	0.64	0.1	
	計	5	253.72	21.3		計	4	48.66	4.1	
公共・公益事業	公益事業一般	1	18.00	1.5	人的資源	教育	2	16.65	1.4	
	上水道	8	187.11	15.7		中等教育	2	17.70	1.5	
	下水道	2	32.88	2.8		高等教育	20	60.77	5.1	
	都市衛生	4	31.90	2.7		職業訓練	2	19.91	1.7	
	道路	6	43.74	3.7		文化	5	4.57	0.4	
	海運・船舶	1	4.77	0.4		計	31	119.60	10.0	
	港湾	2	25.49	2.1		保健・医療	保健・医療	12	129.98	10.9
	航空・空港	1	49.01	4.1	基礎保健		3	66.97	5.6	
	気象・地震	3	11.38	1.0	計		15	196.95	16.5	
	社会基盤一般	1	8.01	0.7	社会福祉	その他福祉	1	17.97	1.5	
	河川・砂防	1	10.00	0.8		計	1	17.97	1.5	
	測量・地図	1	0.84	0.1	その他	その他	1	24.51	2.1	
	計	31	423.13	35.5		計	1	24.51	2.1	
	農林水産	農業一般	1	18.79	1.6	合計		94	1,192.41	100.0
		農業土木	3	61.03	5.1					
水産		2	28.05	2.4						
計		6	107.87	9.0						

* 2022年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。

10 円借款の地域別・国別融資実績 (2022年度)

(単位: 億円)

地域/国名等	承諾額		実行額 金額	回収額 金額	残高 金額	累計承諾額	
	件数	金額				件数	金額
アジア地域	27	17,360	11,935	5,869	115,739	2,931	351,027
東南アジア	12	7,911	4,474	3,067	48,971	1,691	174,945
インドネシア	6	2,739	696	1,304	11,425	703	55,974
カンボジア	1	414	337	15	1,565	30	2,750
シンガポール						2	12
タイ	1	500	600	365	3,336	246	24,289
東ティモール			7	2	40	1	53
フィリピン	3	4,070	1,828	505	10,313	310	40,329
ベトナム	1	189	478	736	15,137	208	28,031
マレーシア				100	1,658	75	9,238
ミャンマー			525	33	5,236	103	13,785
ラオス			5	8	260	13	484
東アジア			4	830	8,325	484	41,514
大韓民国						92	5,962
中華人民共和国				798	6,901	369	33,597
モンゴル			4	33	1,424	18	1,829
その他						5	125
南アジア	14	9,179	7,336	1,808	54,251	711	125,924
アフガニスタン						1	7
インド	7	5,675	4,590	1,216	30,245	322	74,459
スリランカ			51		3,729	135	11,267
ネパール	1	159	53	16	562	15	1,472
パキスタン			3	434	5,340	87	8,175
バングラデシュ	5	3,312	2,605	139	14,229	146	30,376
ブータン	1	33	34	2	76	3	91
モルディブ				2	69	2	77
中央アジア・コーカサス	1	270	121	164	4,192	45	8,644
アゼルバイジャン				35	690	4	1,012
アルメニア				11	207	2	318
ウズベキスタン	1	270	121	53	2,521	21	5,280
カザフスタン				42	326	6	951
キルギス			1	11	233	7	376
ジョージア				10	205	4	662
トルクメニスタン				2	11	1	45
大洋州地域			59	21	1,063	26	1,797
サモア				2	33	1	46
ソロモン					25	1	25
バヌアツ				2	81	2	95
パプアニューギニア			59	15	674	18	1,357
フィジー				1	251	4	273
北米・中南米地域	5	1,427	822	261	2,705	179	20,026
中米・カリブ	2	989	498	93	1,350	63	7,640
エルサルバドル	1	69	54	27	175	8	637
グアテマラ				13	156	6	368
コスタリカ			5	18	273	7	1,022
ジャマイカ			1		4	10	551
ドミニカ共和国			255	4	269	6	576
ニカラグア			1		19	5	275
パナマ	1	920	150	31	309	4	1,539
ホンジュラス			31		144	8	618
メキシコ						9	2,054
南米	3	437	325	168	1,355	116	12,386
アルゼンチン					20	1	82
ウルグアイ						1	72
エクアドル	1	230	222	4	241	9	944
コロンビア						4	466
チリ						3	244
パラグアイ			19	36	179	19	1,732
ブラジル			81	78	634	20	3,313
ペルー	1	57	2	50	275	49	4,273
ボリビア	1	150	0		5	10	1,260
中東地域	6	2,540	1,466	681	13,241	220	31,037
アルジェリア				1	6	8	139
イエメン					247	5	493
イラク	1	1,200	883	235	5,534	33	9,830
イラン				4	12	2	461
エジプト	2	850	167	212	3,092	61	8,236
シリア					440	4	1,386
チュニジア	1	120	91	68	906	43	3,532
モロッコ	1	220	174	94	1,558	39	3,544
ヨルダン	1	150	150	63	1,445	24	3,284
レバノン				3		1	130

地域/国名等	承諾額		実行額 金額	回収額 金額	残高 金額	累計承諾額	
	件数	金額				件数	金額
アフリカ地域	7	1,132	576	149	5,477	212	16,759
アンゴラ				0	236	1	236
ウガンダ			27	16	286	7	663
エスワティニ				2	19	1	44
エチオピア			1	0	66	4	189
ガーナ			0		2	18	1,363
カーボベルデ			3	4	103	3	259
カメルーン			2	4	117	6	292
ギニア						4	160
ケニア			151	92	1,954	44	4,910
コートジボワール	3	520	128		211	7	912
コンゴ民主共和国						2	356
ザンビア					55	8	465
シエラレオネ						1	20
ジンバブエ					198	6	381
スーダン					78	4	105
セネガル	2	200	80	0	188	9	786
ソマリア					65	2	65
タンザニア			9	15	563	24	1,153
中央アフリカ						1	6
トーゴ						3	93
ナイジェリア	1	262		6	66	5	896
ナミビア						1	101
ニジェール						1	32
ブルキナファソ					10	1	57
ブルンジ						2	33
ベナン						1	38
ボツワナ	1	150	11	5	38	6	370
マダガスカル			80		191	6	559
マラウイ						8	331
マリ						2	87
南アフリカ共和国						3	141
モザンビーク			53	2	528	6	752
モーリシャス			4	3	310	5	461
モーリタニア						3	111
リベリア						1	40
ルワンダ			27		191	6	292
欧州地域	1	780	1,447	268	4,840	60	13,409
アルバニア				7	77	4	181
ウクライナ	1	780	780	16	1,334	5	2,523
北マケドニア				5	31	1	97
スロバキア				6	8	1	111
セルビア			49	31	221	1	283
トルコ			612	149	2,511	31	7,752
ハンガリー						1	49
ブルガリア				16	107	6	770
ポーランド						1	214
ボスニア・ヘルツェゴビナ				8	126	2	167
モルドバ			6		69	2	80
ルーマニア				30	355	5	1,182
国際機関等			600	17	8,429	12	8,925
合計	46	23,239	16,904	7,266	151,494	3,640	442,979

(注) ・残高は債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。
・件数および金額に債務返済は含まない。
・件数には承諾済L/A増額変更分は含まず、承諾額には増額変更分を含む。
・累計承諾額は1966年度実績分から計上。

11-1 パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる契約締結状況 (2022年度) (単位:百万円)			
国名	パリクラブ合意日	債務救済措置にかかる契約締結日	対象債権額*
パキスタン	2020.12.22	2022.06.15	19,193
	2021.09.24	2022.10.19	19,095
フィジー	2021.10.13	2022.08.10	64
キルギス	2021.09.10	2022.09.20	694
イエメン	2020.10.07	2022.05.18	2,975
	2022.01.13	2022.11.28	362
	2022.01.13	2022.11.28	286
アンゴラ	2020.08.31	2022.06.03	1
	2021.01.07	2022.12.15	1
	2021.07.27	2022.12.15	1
カーボベルデ	2021.09.23	2022.09.20	78
カメルーン	2021.10.14	2022.10.06	137
ケニア	2021.01.11	2022.07.20	2,340
	2021.01.11	2022.07.20	453
	2021.01.11	2022.07.20	1,464
ザンビア	2021.01.19	2022.07.08	91
	2021.09.07	2022.12.19	91
セネガル	2021.04.01	2022.08.01	19
タンザニア	2020.10.23	2022.05.06	249
	2021.09.24	2022.11.25	485
	2021.12.13	2022.11.25	485

※ 繰延利息元加分を含む。

11-2 債権放棄実施状況 (2022年度) (単位:百万円)	
国名	対象債権額
該当はありません。	

12-1 円借款の主な受注企業名 (2022年度本体契約・金額10億円以上)

借入国名	案件名	借款契約調印日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー [※] は / (スラッシュ)で区切って表示
インドネシア	アサハン第3水力発電所建設事業	2006.03.29	1,225	PT. HASTA PRAJATAMA (インドネシア)
	ルムットバライ地熱発電事業	2011.03.29	24,032	SEPCOIII ELECTRIC POWER CONSTRUCTION CO., LTD. (中華人民共和国) / PT. WIJAYA KARYA (インドネシア) / MITSUBISHI CORPORATION (日本)
	ルンタン灌漑近代化事業	2017.03.30	1,238	PT. NINDYA KARYA (インドネシア)
	ルンタン灌漑近代化事業	2017.03.30	2,012	PT. SAC NUSANTARA (インドネシア) / PT. MINARTA DUTAHUTAMA (インドネシア)
	ルンタン灌漑近代化事業	2017.03.30	2,071	PT. TARUNA PUTRA PERTIWI (インドネシア) / PT. HUTAMA KARYA (インドネシア)
	ルンタン灌漑近代化事業	2017.03.30	2,204	BINA NUSA LESTARI (インドネシア) / PT. JAYA KONSTRUKSI MANGGALA PRATAMA (インドネシア)
	ルンタン灌漑近代化事業	2017.03.30	2,300	PT. WASKITA KARYA (インドネシア) / BASUKI RAHMANTA PUTRA (インドネシア)
	ルンタン灌漑近代化事業	2017.03.30	4,244	BINA NUSA LESTARI (インドネシア) / PT. WIJAYA KARYA (インドネシア)
	パティンバン港開発事業(第一期)	2017.11.15	34,466	PT. WASKITA KARYA (インドネシア) / PT. BRANTAS ABIPRAYA (インドネシア) / PT. HUTAMA KARYA (インドネシア) / WAKACHIKU CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / TOA CORPORATION (日本)
	ジャカルタ都市高速鉄道事業(フェーズ2)(第一期)	2018.10.24	82,161	PT. ADHI KARYA (インドネシア) / SHIMIZU CORPORATION (日本)
	中部スラウェシインフラ復興セクターローン	2020.01.09	1,138	PT. ADHI KARYA (インドネシア)
	中部スラウェシインフラ復興セクターローン	2020.01.09	1,146	PT. ADHI KARYA (インドネシア)
	中部スラウェシインフラ復興セクターローン	2020.01.09	1,162	PT. PASSOKORANG (インドネシア)
	中部スラウェシインフラ復興セクターローン	2020.01.09	1,371	PT. BUMI KARSA (インドネシア)
	中部スラウェシインフラ復興セクターローン	2020.01.09	2,102	PT. BUMI KARSA (インドネシア)
	ジャカルタ下水道整備事業(第1区)	2020.03.31	28,319	PT. WIJAYA KARYA (インドネシア) / PT. JAYA KONSTRUKSI MANGGALA (インドネシア) / OBAYASHI CORPORATION (日本) / JFE ENGINEERING CORPORATION (日本)
	パティンバン港開発事業(第二期)	2022.05.20	51,794	PT. PEMBANGUNAN PERUMAHAN (インドネシア) / PT. WIJAYA KARYA (インドネシア) / PT. JAYA KONSTRUKSI MANGGALA (インドネシア) / RINKAI NISSAN CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / PENTA OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / TOYO CONSTRUCTION (日本)
カンボジア	国道5号線改修事業(スレアマムーポイベト間)(第二期)	2020.03.24	1,400	SUMEC COMPLETE EQUIPMENT & ENGINEERING CO., LTD. (中華人民共和国)
	国道5号線改修事業(スレアマムーポイベト間)(第二期)	2020.03.24	5,752	CONSTRUCTION CORPORATION NO.1 CO., LTD. (CC1)(ベトナム) / CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO.6 (CIENCO 6) (ベトナム)
フィリピン	カビテ州産業地域洪水リスク管理事業	2017.11.13	3,538	CAVITE IDEAL INTERNATIONAL CONSTRUCTION & DEVELOPMENT CORP. (フィリピン) / R.U. AQUINO CONST. & DEV'T., CORP. (フィリピン)
	カビテ州産業地域洪水リスク管理事業	2017.11.13	5,209	CAVITE IDEAL INTERNATIONAL CONSTRUCTION & DEVELOPMENT CORP. (フィリピン)
	南北通勤鉄道延伸事業(第一期)	2019.01.21	72,935	JAPAN TRANSPORT ENGINEERING COMPANY (日本) / SUMITOMO CORPORATION (日本)
	マニラ首都圏地下鉄事業(フェーズ1)(第二期)	2022.02.10	43,540	TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / TOBISHIMA CORPORATION (日本) / MEGAWIDE CONSTRUCTION CORPORATION (フィリピン)
	マニラ首都圏地下鉄事業(フェーズ1)(第二期)	2022.02.10	54,087	NISHIMATSU CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / D.M. CONSUNJI INC. (フィリピン)
	マニラ首都圏地下鉄事業(フェーズ1)(第二期)	2022.02.10	68,753	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)
インド	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	1,072	POLYCAB INDIA LIMITED (インド)
	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	1,465	TRANSGLOBAL POWER LIMITED (インド)
	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	2,179	TBEA ENERGY (INDIA) PRIVATE LIMITED (インド)
	デリー上水道改善事業	2012.10.29	10,989	JWIL INFRA LIMITED (インド)
	西ベンガル州上水道整備事業	2013.03.28	1,017	WPIL LIMITED (インド)
	西ベンガル州上水道整備事業	2013.03.28	1,119	WPIL LIMITED (インド)
	レンガリ灌漑事業(フェーズ2)	2015.03.30	4,825	IRON TRIANGLE LIMITED (インド)

借入国名	案件名	借款契約調印日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー [※] は / (スラッシュ)で区切って表示
インド	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道 研修施設建設事業	2017.09.15	3,276	MITSUBISHI PRECISION COMPANY, LIMITED (日本)
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道 建設事業(第二期)	2018.10.29	4,936	SCC INFRASTRUCTURE PRIVATE LIMITED (インド) / VELJI RATNA SORATHIA INFRA PRIVATE LIMITED (インド)
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道 建設事業(第二期)	2018.10.29	39,537	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道 建設事業(第二期)	2018.10.29	80,441	IRCON INTERNATIONAL LTD. (インド)
	チェンナイ地下鉄建設事業(フェーズ2) (第一期)	2018.12.21	2,902	mitsui & CO., LTD. (日本)
	チェンナイ地下鉄建設事業(フェーズ2) (第一期)	2018.12.21	3,952	VIJAY NIRMAN COMPANY PVT. LTD. (インド) / KEC INTERNATIONAL LTD. (インド)
	チェンナイ地下鉄建設事業(フェーズ2) (第一期)	2018.12.21	5,414	URC CONSTRUCTION PRIVATE LIMITED (インド)
	ムンバイ湾横断道路建設事業(第二期)	2020.03.27	7,245	STRABAG ANLAGENTECHNIK GMBH (オーストリア) / STRABAG INFRASTRUCTURE & SAFETY SOLUTIONS GMBH (オーストリア)
	デリー高速輸送システム建設事業 (フェーズ4)(第一期)	2021.03.26	1,228	ALSTOM RAIL TRANSPORTATION INDIA PRIVATE LTD. (インド) / ALSTOM (THAILAND) LTD. (タイ) / ALSTOM TRANSPORT USA INC. (アメリカ合衆国)
	デリー高速輸送システム建設事業 (フェーズ4)(第一期)	2021.03.26	3,608	KEC INTERNATIONAL LTD. (インド)
	デリー高速輸送システム建設事業 (フェーズ4)(第一期)	2021.03.26	3,665	ALSTOM TRANSPORT INDIA LIMITED (インド)
	デリー高速輸送システム建設事業 (フェーズ4)(第一期)	2021.03.26	4,613	KEC INTERNATIONAL LTD. (インド)
	デリー高速輸送システム建設事業 (フェーズ4)(第一期)	2021.03.26	6,202	NIPPON SIGNAL INDIA PRIVATE LIMITED (インド) / NIPPON SIGNAL CO., LTD. (日本)
	デリー高速輸送システム建設事業 (フェーズ4)(第一期)	2021.03.26	27,644	J. KUMAR INFRAPROJECTS LIMITED (インド)
	デリー高速輸送システム建設事業 (フェーズ4)(第一期)	2021.03.26	45,169	ALSTOM TRANSPORT INDIA LIMITED (インド)
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道 建設事業(第三期)	2022.07.25	49,023	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
バングラデシュ	母子保健および保健システム改善事業	2015.12.13	5,943	NATIONAL DEVELOPMENT ENGINEERS LTD. (バングラデシュ) / CHINA GEZHOUBA GROUP COMPANY LTD. (中華人民共和国)
	ダッカ都市交通整備事業(1号線) (第一期)	2019.05.29	7,056	TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / MAX INFRASTRUCTURE LIMITED (バングラデシュ)
ウズベキスタン	アムバラ灌漑施設改修事業	2015.01.27	1,894	CHINA NUCLEAR INDUSTRY 22ND CONSTRUCTION CO., LTD. (中華人民共和国)
	電力セクター能力強化事業(フェーズ2)	2019.12.19	1,699	MITSUBISHI POWER, LTD. (日本) / ITOCHU CORPORATION (日本)
	電力セクター能力強化事業(フェーズ2)	2019.12.19	8,693	MITSUBISHI POWER, LTD. (日本) / MITSUBISHI CORPORATION (日本)
	電力セクター能力強化事業(フェーズ2)	2019.12.19	18,550	MITSUBISHI POWER, LTD. (日本) / MITSUBISHI CORPORATION (日本)
エルサルバドル	サンミゲル市バイパス建設事業(II)	2022.08.22	4,724	GRUPO EQUIPOS DE CONSTRUCCIÓN, S.A. DE C.V. (エルサルバドル) / LA CANTERA, S.A. DE C.V. (エルサルバドル)
ホンジュラス	カニャベラル及びリオ・リンド水力発電 増強事業	2015.03.26	8,952	HITACHI MITSUBISHI HYDRO CORPORATION (日本)
ペルー	ペルー沿岸部洪水対策事業	2014.11.07	4,151	CHINA GEZHOUBA GROUP COMPANY LTD. (中華人民共和国)
	ペルー沿岸部洪水対策事業	2014.11.07	2,646	CHINA GEZHOUBA GROUP COMPANY LTD. (中華人民共和国)
エジプト	配電システム高度化事業	2016.02.29	5,754	SIEMENS AG (ドイツ)
	配電システム高度化事業	2016.02.29	6,873	SIEMENS AG (ドイツ)
カメルーン	パチェンガレナ間道路整備事業	2015.03.28	7,197	SINOHYDRO CORPORATION (中華人民共和国)
ケニア	オルカリア1 4・5号機地熱発電事業	2010.03.31	12,027	SEPCOIII ELECTRIC POWER CONSTRUCTION CO., LTD. (中華人民共和国) / ZORLU ENERJI ELEKTRIK URETİM A.S. (トルコ)
コートジボワール	アビジャン三交差点建設事業	2019.01.11	12,431	SHIMIZU CORPORATION (日本) / JFE ENGINEERING CORPORATION (日本) / TOA CORPORATION (日本)
セネガル	マメル海水淡水化事業	2016.11.15	24,608	EIFFAGE GENIE CIVIL (フランス) / EIFFAGE SENEGAL (セネガル) / VA TECH WABAG LIMITED (インド) / TOYOTA TSUSHO CORPORATION (日本)
トルコ	地方自治体環境改善事業	2021.08.20	2,631	ZIVER INSAAT TAAHUT MADENCILIK TURİZM PAZARLAMA SANAYİ TICARET ANONİM ŞİRKETİ (トルコ)
	地方自治体環境改善事業	2021.08.20	2,255	ALKEN INSAAT SAN. VE TIC. LTD. ŞTİ. (トルコ)
	地方自治体環境改善事業	2021.08.20	1,232	TORK YOL INSAAT TAAHHUT TICARET ANONİM ŞİRKETİ (トルコ)
	地方自治体環境改善事業	2021.08.20	1,430	ALKEN INSAAT SAN. VE TIC. LTD. ŞTİ. (トルコ)
	地方自治体環境改善事業	2021.08.20	3,780	ZIVER INSAAT TAAHUT MADENCILIK TURİZM PAZARLAMA SANAYİ TICARET ANONİM ŞİRKETİ (トルコ)

※ 「ジョイントベンチャー」は、特定契約の履行のために形成された2社以上の企業の連合体。契約履行に連帯して責任を負う。

12-2 円借金の主な受注企業名(2022年度コンサルタント契約・金額1億円以上)

借入国名	案件名	借入契約調印日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー [※] は / (スラッシュ)で区切って表示
インドネシア	ジャカルタ下水道整備事業(第1区)	2020.03.31	3,347	PT. MULTI KARADIGUNA JASA (インドネシア) / PT. YODYA KARYA (インドネシア) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / CTI ENGINEERING INTERNATIONAL (日本)
	洪水制御セクター・ローン(フェーズ2)	2020.03.31	925	PT. INDRA KARYA (インドネシア) / PT. DUTA CIPTA MANDIRI ENGINEERING CONSULTANT (インドネシア) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / YACHIYO ENGINEERING CO., LTD. (日本)
フィリピン	中部ルソン接続高速道路建設事業	2012.03.30	370	SMEC INTERNATIONAL PTY LTD. (オーストラリア) / SMEC PHILIPPINES INCORPORATED (フィリピン)
インド	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ2)	2018.03.29	336	URS SCOTT WILSON INDIA PRIVATE LIMITED (インド)
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(第一期)	2018.09.28	577	KAWASAKI RAILCAR MANUFACTURING CO., LTD. (日本) / HITACHI, LTD. (日本)
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(第一期)	2018.09.28	49,030	JAPAN INTERNATIONAL CONSULTANTS FOR TRANSPORTATION (JIC) (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(第二期)	2018.10.29	823	JAPAN INTERNATIONAL CONSULTANTS FOR TRANSPORTATION (JIC) (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	酪農開発事業	2018.12.21	345	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド) / KPMG ADVISORY SERVICES PRIVATE LIMITED (インド)
	メガラヤ州における住民参加型森林管理及び生計改善事業	2020.03.27	203	NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ4)	2020.03.27	271	URS SCOTT WILSON INDIA PRIVATE LIMITED (インド)
	ヒマーチャル・ブラデシュ州作物多様化推進事業(フェーズ2)	2021.03.26	779	AECOM INDIA PVT. LTD. (インド) / AFC INDIA LTD. (インド) / SANYU CONSULTANTS INC. (日本)
	ベンガルール・メトロ建設事業(フェーズ2)	2021.03.26	1,957	M/S SYSTRA S.A. (フランス) / DB ENGINEERING & CONSULTING GMBH (ドイツ) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本)
	バングラデシュ	ダッカ都市交通整備事業(1号線)(第一期)	2019.05.29	23,171
フードバリューチェーン改善事業		2020.08.12	429	BETS CONSULTING SERVICES LTD. (バングラデシュ) / PADECO CO., LTD. (日本)
都市開発及び都市行政強化事業		2020.08.12	3,714	RESOURCE PLANNING & MANAGEMENT CONSULTANTS LTD. (バングラデシュ) / BETS CONSULTING SERVICES LTD. (バングラデシュ) / NIPPON KOEI BANGLADESH LTD. (バングラデシュ) / KOEI RESEARCH & CONSULTING INC. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
セネガル	セネガル川流域灌漑稲作事業	2021.01.10	1,271	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / TPF SA (セネガル)
ナイジェリア	ラゴス州及びオグン州送電網整備事業	2022.12.15	1,049	DECON INTERNATIONAL GMBH (ドイツ) / CESI S. P. A (イタリア) / COLENCO CONSULTING LIMITED (ナイジェリア)
モザンビーク	ナカラ港開発事業(II)	2015.06.11	617	ECOH CORPORATION (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / EDGAR CARDOSO, S.A. (モザンビーク) / PROMAN (ポルトガル)

※ 「ジョイントベンチャー」は、特定契約の履行のために形成された2社以上の企業の連合体。契約履行に連帯して責任を負う。

13-1 円借款供与条件表 (2023年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用)

所得階層	一人当たりGNI (2021年)	条件	適用金利	基準/オプション	金利(%)	償還期間(年)	うち据置期間 (年)	調達条件
LDCかつ貧困国(注1) (US\$ 1,085以下)					0.10	40	10	アンタイド
LDCまたは 貧困国(注1) (US\$ 1,085以下)	ハイスペック (注2: 以下同じ)	固定金利	基準	0.50	30	10	アンタイド	
			オプション1	0.40	25	7		
			オプション2	0.30	20	6		
			オプション3	0.20	15	5		
	優先条件 (注3: 以下同じ)	変動金利 (注4: 以下同じ)	長期オプション	TORF+40bp	40	10		
			基準	TORF+30bp	30	10		
			オプション1	TORF+25bp	25	7		
			オプション2	TORF+20bp	20	6		
			オプション3	TORF+15bp	15	5		
			固定金利	基準	1.50	30		10
	一般条件	変動金利	長期オプション	TORF+50bp	40	10		
			基準	TORF+40bp	30	10		
			オプション1	TORF+35bp	25	7		
			オプション2	TORF+30bp	20	6		
		固定金利	オプション3	TORF+25bp	15	5		
			基準	1.60	30	10		
オプション1			1.50	25	7			
オプション2			1.35	20	6			
低・中所得国	ハイスペック	固定金利	基準	0.75	30	10	アンタイド	
			オプション1	0.65	25	7		
			オプション2	0.55	20	6		
			オプション3	0.45	15	5		
	優先条件	変動金利	長期オプション	TORF+90bp	40	10		
			基準	TORF+70bp	30	10		
			オプション1	TORF+60bp	25	7		
			オプション2	TORF+50bp	20	6		
			オプション3	TORF+40bp	15	5		
			固定金利	基準	1.90	30		10
	一般条件	変動金利	オプション1	1.75	25	7		
			オプション2	1.55	20	6		
オプション3			1.30	15	5			
長期オプション			TORF+110bp	40	10			
固定金利		基準	TORF+90bp	30	10			
		オプション1	TORF+80bp	25	7			
		オプション2	TORF+70bp	20	6			
		オプション3	TORF+60bp	15	5			
低・中所得国	US\$ 1,086 以上	固定金利	基準	2.10	30	10	アンタイド	
			オプション1	1.95	25	7		
			オプション2	1.75	20	6		
			オプション3	1.50	15	5		
低・中所得国	US\$ 4,255 以下	固定金利	基準	2.10	30	10		アンタイド
			オプション1	1.95	25	7		
			オプション2	1.75	20	6		
			オプション3	1.50	15	5		

所得階層	一人当たりGNI (2021年)	条件	適用金利	基準/オプション	金利(%)	償還期間(年)	うち据置期間 (年)	調達条件	
中進国以上	US\$ 4,256 以上	ハイスベック	固定金利	基準	0.95	30	10	アンタイド	
				オプション1	0.85	25	7		
				オプション2	0.75	20	6		
				オプション3	0.65	15	5		
		優先条件	変動金利	長期オプション	TORF+110bp	40	10		
				基準	TORF+90bp	30	10		
				オプション1	TORF+80bp	25	7		
				オプション2	TORF+70bp	20	6		
		一般条件	固定金利	オプション3	TORF+60bp	15	5		
				基準	2.10	30	10		
				オプション1	1.95	25	7		
				オプション2	1.75	20	6		
		STEP (注5)	固定金利	基準	長期オプション	TORF+130bp	40		10
					基準	TORF+110bp	30		10
					オプション1	TORF+100bp	25		7
					オプション2	TORF+90bp	20		6
					オプション3	TORF+80bp	15		5
					基準	2.30	30		10
					オプション1	2.15	25		7
					オプション2	1.95	20		6
オプション3	1.70	15	5						
STEP (注5)			固定金利	基準	0.20	40	10	タイト	
コンサルティングサービス コンサルティングサービス部分の金利は0.10%とし、償還期間および据置期間ならびに調達条件は本体部分と同様とする。									
プログラム借款オプション 協調融資の場合は譲許性を確保しつつ、協調融資先の償還期間と同一にすることができる。									

- (注1) LDCかつ貧困国がLDCかつ貧困国から上位の所得階層に移行する際は、直ちに適用金利を変更せず、3年間の移行期間を設定。
- (注2) ハイスベック借款は、「質の高いインフラ」を推進すると特に認められるプロジェクト借款案件に適用(適用にあたっては具体的な案件ごとに検討)。
- (注3) LDCまたは貧困国以上の所得階層で優先条件が適用されるのは、環境・気候変動分野、保健・医療分野、防災分野および人材育成分野。
- (注4) TORF(6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。変動金利の下限金利は0.1%とする。
- (注5) STEP(本邦技術活用条件)は、OECDルール上タイト借款が供与可能な案件のうち、わが国の優れた技術やノウハウを活用するものとして途上国から本条件適用の要請があるもので、かつわが国の事業者の有する技術やノウハウが必要かつ実質的に生かされる案件に適用。STEP対象国は、OECD公的輸出信用アレンジメント上タイト借款が供与可能な国。ただし、LDC(国連開発計画委員会のLDCリスト掲載ページを参照)を除く。
- (注6) 災害復旧分野(災害復旧スタンド・バイ借款を含む)は所得階層にかかわらず0.10%、40年(10年)を適用。災害復旧スタンド・バイ借款は、外貨返済型円借款が適用可能な償還期間(据置期間)である20年(6年)、15年(5年)も選択可能とする。
- (注7) PPPインフラ信用補完スタンド・バイ借款は所得階層にかかわらず変動金利のみとし、金利6カ月TORF+35~55bp、償還期間は最長40年(最長コミットメント期間=30年+10年)の範囲内で個別に設定する。ただし、短期流動性支援の場合は、10年を償還期間とする。
- (参考)
- EPSA(アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ)ソプリン向けは、所得階層にかかわらず、優先条件を適用(ただし、LDCかつ貧困国については、0.10%、40年(10年)を適用)。
 - IMFのプログラムが順調に進んでいる国およびIDAグラント供与国については、IMFの譲許性基準を満たすよう供与条件を変更することができる。
 - 一般条件および優先条件の固定金利については、市場実勢を踏まえ、変動金利と等価の金利水準となるよう、定期的に見直すものとする。
 - 中進国以上は固定金利も選択可能であるが、原則変動金利を適用するものとする。

ドル建て借款供与条件表(2023年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用)

所得階層	一人当たりGNI (2021年)	金利	償還期間(年)	うち据置期間(年)
低・中所得国以下	US\$ 4,255以下	US\$ Term SOFR+ 185 bp	25	7
		US\$ Term SOFR+ 165 bp	20	6
		US\$ Term SOFR+ 145 bp	15	5
中進国以上	US\$ 4,256以上	US\$ Term SOFR+ 210 bp	25	7
		US\$ Term SOFR+ 190 bp	20	6
		US\$ Term SOFR+ 170 bp	15	5

(注) US\$ Term SOFR(6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。

[参考] 2023年度 円借款対象国所得階層別分類(2023年4月改定)

所得階層	一人当たりGNI	対象国
LDCかつ貧困国 (US\$ 1,085以下)		アフガニスタン、イエメン、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、コンゴ民主共和国、ザンビア、シエラレオネ、スーダン、ソマリア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南スーダン、モザンビーク、リベリア、ルワンダ
LDCまたは貧困国 (US\$ 1,085以下)		アンゴラ、カンボジア、キリバス、コモロ、サントメ・プリンシペ、ジブチ、シリア、セネガル、ソロモン、タンザニア、ツバル、ネパール、ハイチ、バングラデシュ、東ティモール、ブータン、ベナン、ミャンマー、モーリタニア、ラオス、レソト
低・中所得国	US\$ 1,086以上 US\$ 4,255以下	アルジェリア、イラン、インド、インドネシア、ウクライナ、ウズベキスタン、エジプト、エスワティニ、エルサルバドル、ガーナ、カーボベルデ、カメルーン、キルギス、ケニア、コートジボワール、コンゴ共和国、サモア、ジンバブエ、スリランカ、タジキスタン、チュニジア、ナイジェリア、ニカラグア、パキスタン、バヌアツ、バリアニューギニア、フィリピン、ベトナム、ボリビア、ホンジュラス、ミクロネシア連邦、モロッコ、モンゴル、レバノン
中進国以上	US\$ 4,256以上	アゼルバイジャン、アルゼンチン、アルバニア、アルメニア、イラク、エクアドル、ガイアナ、カザフスタン、ガボン、北マケドニア、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、コソボ、コロンビア、ジャマイカ、ジョージア、スリナム、赤道ギニア、セルビア、セントビンセント、セントルシア、タイ、ドミニカ共和国、ドミニカ、トルクメニスタン、トルコ、トンガ、ナウル、ナミビア、ニウエ、パナマ、パラオ、パラグアイ、フィジー、ブラジル、ペネズエラ、ペラルーシ、ペリール、ペルー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボツワナ、マーシャル、マレーシア、南アフリカ共和国、メキシコ、モーリシャス、モルディブ、モルドバ、モンテネグロ、ヨルダン、リビア

- (注1) 下線が付された国は2023年4月時点でSTEPが適用可能な国。
- (注2) LDCかつ貧困国からの所得階層移行に伴う激変緩和措置のため、タンザニア、ネパール、ハイチ、ベナンは、LDCかつ貧困国の供与条件が適用される。

1 優先条件適用可能な対象分野は以下のとおり

- 環境・気候変動
- 人材育成
- 防災
- 保健・医療

(注1)日本の優れた技術やノウハウを提供できる重点分野における円借款の積極的活用の促進のため、優先条件の対象となる重点分野の見直し等を2013年4月15日「円借款の戦略的活用のための改善策について」に基づき実施した。

(注2)案件の一部が優先条件適用分野である場合には、当該部分を優先条件適用分野に分類することもできる。

2 中進国、卒業移行国支援への一層の活用

中進国および卒業移行国に対して、わが国の知見や技術が最大限活用できる分野を中心に円借款を一層活用していく。

中進国については、適用分野(環境、人材育成、格差是正、防災・災害対策、広域インフラ、農業の6分野)や、このほかわが国の知見や技術が最大限活用できるなど、日本として戦略的意義が認められる場合には円借款の供与を行う。

卒業移行国については、世界銀行による支援を卒業する(通常5年程度)までの国を対象に、日本として戦略的意義が認められる場合に、円借款の供与を行う。

3 本邦技術活用条件の適用条件は以下のとおり

【制度趣旨】

本邦技術活用条件(STEP)は、わが国の優れた技術やノウハウを活用し、開発途上国への技術移転を通じてわが国の「顔が見える援助」を促進するため、平成14年(2002年)7月に導入された。

【対象国】

円借款の対象国であり、OECDルール上タイト借款が供与可能な国。

【対象案件】

以下の分野に該当し、かつわが国の事業者の有する技術・資機材がその実現に必要なかつ実質的に生かされる案件。

- 橋梁・トンネル
- 幹線道路・ダム(わが国の耐震・免震技術、地盤処理技術、急速施工技術が活用されるものに限る)
- 港湾
- 空港
- 都市交通システム
- 通信・放送・公的情報システム
- 発電・送配電
- 石油・ガス輸送貯蔵施設
- 都市洪水対策事業
- 環境対策事業(わが国の大気汚染防止技術、水質汚濁防止技術、廃棄物処理・再資源化技術、熱回収・廃熱利用技術が活用されるものに限る)
- 医療機器
- 防災システム・防火機器

なお、上記分野以外の案件についても、わが国の優れた技術が必要かつ実質的に生かされるものと認められる案件については、ケース・バイ・ケースで積極的な検討を行う。

【金利・償還期間】

OECDルール上、タイトが可能となる条件。

【調達条件】

主契約は日本タイト、下請けは一般アタイト。主契約者には海外に存する本邦企業の子会社も認める。また、本邦企業と借入国企業との共同企業体(JV)も主契約者と認めるが、本邦企業が当該JVのリードパートナーとなることが条件。なお、一定の条件を満たす場合は、本邦企業と海外に存する本邦企業の関連会社とのJVも主契約者として認めるが、本邦企業が当該JVのリードパートナーとなることが条件。

【融資比率】

総事業費の100%相当額までが円借款の融資対象。

【原産地ルール】

円借款融資対象となる本体契約総額の30%以上については、(a)日本を原産とする資機材および本邦企業の提供する役務、または(b)日本を原産とする資機材を調達することとする。なお、一定の条件を満たす場合は、主要な部材も本邦調達比率に算入可能とする。

	分類	具体的分野(例)
(a)	工法等の面でわが国企業の優れた技術の活用が期待される案件。	トンネル、港湾、コンクリート橋、幹線道路、ダム、下水道、大都市地下導水トンネル、公的情報システム、水力発電、地熱発電等
(b)	資機材やプラント等の設置が主な目的であり、資機材の面でわが国の技術の活用が期待される案件。	通信・放送施設、風力・太陽光・火力発電、石油・ガス輸送貯蔵システム、廃棄物処理場、ごみ焼却処理場、鋼橋、都市交通システム、都市河川洪水制御、送配電等

【調達監査】

調達プロセスの公正性を確保するため、借款資金やJICA調査費用等を活用して、第三者機関などによる調達手続きに関する入札後の監査を行う。

(注)円借款対象国所得階層別分類についてはP.27参照。

13-2 円借款調達条件 (承諾ベース) (単位: %)

	2018年度	2019年度	2020年度*3	2021年度	2022年度
一般アンタイト	41.9*2	77.4*2	85.8	57.8	52.0*2
部分アンタイト*1	0.0	0.0	0.6	1.1	0.0
タイト	58.1	22.6	13.6	41.1	48.0

部分アンタイト：日本およびDAC援助受取国リスト(パート1およびパート2の両者)のすべてを調達適格国とする調達条件

- *1 アフリカ開発銀行(AfDB)設立協定に規定されているメンバー国、米州開発銀行(IDB)設立協定に規定されているメンバー国による国際競争入札。
- *2 L/A増額アmend分を含む。
- *3 IDA「国際開発協会第18次増資のための借款」、ADF「アフリカ開発基金第14次増資のための借款」および「アフリカ開発基金第15次増資のための借款」、IBRD「国際譲許的融資制度の枠組みを通じたヨルダン、レバノンその他の中東及び北アフリカ地域の中所得国支援のための借款」は調達を含まないため除く。

13-3 調達先の国籍別比率 (単位: %)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
日本	44.4	45.8	35.3	26.7	36.6
先進国	4.4	6.1	3.6	2.5	4.6
開発途上国等	51.1	48.1	61.1	70.8	58.8
合計	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注1) 先進国：日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
- (注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。
- (注3) 2019年度実績から、ドル建て借款分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。

13-4 プログラム型借款等を除いた受注実績 (調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
日本	45.3	48.0	48.9	33.7	42.1
先進国	4.5	6.4	5.0	3.2	5.3
開発途上国等	50.1	45.6	46.1	63.1	52.6
合計	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注1) 先進国：日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
- (注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。
- (注3) 2019年度実績から、ドル建て借款分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。

13-5 プログラム型借款等を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
日本	65.2	64.3	72.6	63.2	66.5
先進国	6.1	9.1	8.7	4.2	6.3
開発途上国等	28.7	26.6	18.7	32.6	27.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注1) 先進国：日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
- (注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。
- (注3) 2019年度実績から、ドル建て借款分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。

14-1 技術協力プロジェクト案件一覧(2022年度新規R/D署名分)

地域/国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
インドネシア	犯罪抑止対策推進プロジェクト	2022.09.23
	森林土地火災予防のためのコミュニティ運動プログラム実施体制強化プロジェクト	2022.07.13
	災害情報の利活用の改善を通じた防災能力向上プロジェクト	2022.11.30
カンボジア	サイバーセキュリティ能力向上プロジェクト	2022.11.29
	法・司法分野人材育成プロジェクト	2022.06.15
	金融政策のための経済分析・調査・運営能力強化プロジェクト	2022.09.13
	人身取引被害当事者への支援能力向上プロジェクト	2022.10.28
タイ	固定資産評価能力向上プロジェクト	2022.10.25
フィリピン	山岳地域における道路防災プロジェクト	2022.05.18
	公共交通指向型開発(TOD)能力開発プロジェクト	2023.03.21
	感染症検査ネットワーク強化プロジェクト	2022.05.31
ベトナム	地方都市の若手リーダーに対する研修プロジェクト	2022.04.01
	ベトナム日本人材開発インスティテュート(VJCC)・ビジネス人材育成、拠点機能強化プロジェクトフェーズ2	2022.07.22
	港湾技術基準策定・普及支援プロジェクト	2023.03.29
	都市排水及び汚水処理の法的枠組及び管理の構築に係る能力強化プロジェクト	2023.03.11
ラオス	法の支配発展促進プロジェクトフェーズ2	2023.02.08
	ルアンパバーンにおける持続可能な都市開発・交通管理プロジェクト	2022.10.24
タイ/ASEAN共同体	サイバーセキュリティとデジタルトラストサービスに関する日ASEAN能力向上プログラム強化プロジェクト	2023.02.17
モンゴル	サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト	2022.10.04
	モンゴル日本病院における病院運営及び医療人材教育機能強化プロジェクト	2022.11.21
	生活困窮者のための就労を中心とした自立支援システム強化プロジェクト	2023.01.03
インド	経営幹部育成を基盤とした日印共創ビジネス交流促進プラットフォーム構築プロジェクト	2022.12.23
	北東部地域における竹資源利活用推進プロジェクト	2022.06.23
	下水汚泥管理能力向上プロジェクト	2022.05.26
スリランカ	起業とビジネス、リーダーシップ及びネットワークの強化を通じた女性の経済的エンパワメント促進プロジェクト	2022.11.23
	海洋災害対策及び海洋環境保全に係る油防除対応能力向上プロジェクト	2022.05.04
	プラスチック管理能力強化プロジェクト	2023.03.29
ネパール	海外就労者キャリア開発・起業家支援プロジェクト	2022.12.01
	トリバン国際空港における飛行処理能力強化のための航空管制業務改善プロジェクト	2022.09.22
	持続的森林管理を通じた気候変動適応策プロジェクト	2022.06.14
パキスタン	ハイバル・パフトゥンハー州新併合地域の地方行政官能力強化プロジェクト	2022.08.05
	パンジャブ州における道路アセットマネジメントシステム能力向上プロジェクト	2022.08.30
	プライマリーヘルスケアにおける母子保健の継続ケア強化プロジェクト	2022.07.06
	2022年洪水を踏まえた効果的な堤防管理のための能力向上プロジェクト	2023.03.09
バングラデシュ	気象気候分析に関する能力向上プロジェクト	2022.05.31
	デルタプラン2100実施能力向上プロジェクト	2022.11.15
ブータン	政府のデジタル技術及びデータ利活用能力強化プロジェクト	2022.11.16
	遠隔医療の体制構築を通じた母子保健強化プロジェクト	2022.09.28
キルギス	一村一品アプローチによる生産及び流通強化を通じた中小ビジネス振興プロジェクト	2022.12.19
タジキスタン	プライマリヘルスケアサービスの質の改善プロジェクト	2022.09.05
大洋州地域		
サモア	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3	2023.03.15
ソロモン	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3	2023.02.23
トンガ	大洋州地域 強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト	2022.12.21
	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3	2023.02.14
バヌアツ	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3	2023.03.15

地域/国名	案件名	R/D署名日
大洋州地域（続き）		
バブアニューギニア	フィラリア対策プロジェクトフェーズ2	2022.12.06
	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3	2023.03.01
パラオ	環境配慮型交通システム整備プロジェクト	2023.01.09
	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3	2023.02.28
フィジー	大洋州地域 強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト	2022.11.09
	新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	2022.07.27
	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3	2023.02.22
	ナンディ・ラウトカ地区における無収水対策能力向上プロジェクト	2023.02.22
マーシャル	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3	2023.02.17
ミクロネシア連邦	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3	2023.03.09

北米・中南米地域

キューバ	統合水資源管理のための能力強化プロジェクト	2022.12.15
ドミニカ共和国	非感染性疾患予防・管理のためのプライマリ・ヘルス・ケア強化プロジェクト	2022.09.22
ニカラグア	初等教育における算数に親しむ学習プロジェクト	2022.07.01
ホンジュラス	地域に根差した金融包摂推進を通じた貧困削減プロジェクト	2022.06.08
エクアドル	無収水対策能力強化プロジェクト	2022.10.24
コロンビア	対地雷包括的行動(AICMA)推進のための人材育成プロジェクト	2023.02.24
チリ	高齢者ケアのための地域モデル形成支援：ケアするコミュニティプロジェクト	2022.10.19
	中南米カリブ地域における災害に強靱で持続可能な社会の構築プロジェクト(KIZUNA II)	2022.10.17
パラグアイ	ミシオネス県及びビタプア県における地域共生力強化プロジェクト	2022.06.28
ブラジル	新型コロナウイルス感染症にかかるゲノム・モニタリング・ネットワーク強化プロジェクト	2023.03.13
ボリビア	サンタクルス都市圏 BRT整備と一体となった持続可能な都市開発促進プロジェクト	2022.10.20
	救急産科ケアリファラルシステム強化プロジェクト	2022.10.14

中東地域

エジプト	小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクトフェーズ2	2022.09.05
パレスチナ	西岸地区家畜衛生サービス改善プロジェクト	2022.04.21
モロッコ	公平な教育振興プロジェクトフェーズ2	2023.03.13
ヨルダン	AIエコシステム促進プロジェクト	2022.07.04

アフリカ地域

アンゴラ	プライマリヘルスケア施設における妊産婦ケアの質改善プロジェクト	2023.03.10
ウガンダ	ICT産業振興プロジェクト	2022.11.11
エチオピア	栄養センシティブ農業モデル村構築プロジェクト	2022.05.12
	市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクトフェーズ2	2023.03.28
カメルーン	バリューチェーンの強化を通じたコメ振興プロジェクト	2022.07.06
	包括的BDS提供システムの展開を通じた企業競争力強化プロジェクト	2023.02.17
ザンビア	感染症対策のためのラボサーベイランス強化プロジェクト	2022.12.01
シエラレオネ	コメ生産改善プロジェクト	2023.03.28
セネガル	小規模農家能力強化プロジェクトフェーズ2	2023.02.27
	非感染性疾患対策強化プロジェクト	2022.12.06
タンザニア	リスクベースアプローチに基づいた税務調査能力向上プロジェクト	2022.09.27
	コメ振興能力強化プロジェクト	2022.12.22
	ビジネス開発サービス(BDS)と品質・生産性向上(カイゼン)を通じた企業強化プロジェクト	2023.01.24
ブルキナファソ	灌漑区再活性化のための能力強化プロジェクト	2022.04.19
マダガスカル	市場志向型農業推進プロジェクト	2023.02.17
	アンタナナリボ廃棄物管理体制強化プロジェクト	2022.06.15
マラウイ	空港維持管理能力強化プロジェクト	2023.03.13
	みんなの学校(住民参加型教育開発)プロジェクト	2023.01.10

地域/国名	案件名	R/D署名日
アフリカ地域 (続き)		
南アフリカ共和国	南北回廊における円滑なOSBP運営管理能力強化プロジェクト	2022.10.27
	地方自治体の保健財政管理強化プロジェクト	2022.06.13
南スーダン	橋梁維持管理能力強化プロジェクト	2023.03.01
モザンビーク	マプト市都市公共交通改善支援プロジェクト	2022.10.13
モーリシャス	流出油対応に係る体制能力強化プロジェクト	2022.05.17

欧州地域

ウクライナ	人道的地雷・不発弾対策能力向上プロジェクト	2023.01.10
	公共放送組織体制強化プロジェクト フェーズ2	2022.11.29
トルコ	ブルサ大都市圏における地震リスク軽減・防災計画プロジェクト	2022.11.18
	地方自治体の災害リスク管理及び廃棄物管理能力向上プロジェクト	2022.11.09

計88件(55カ国・地域)

(注) 1案件で複数R/D締結の場合は1件とカウント。

14-2 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) 案件一覧 (2022年度新規R/D署名分)

地域/国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
インドネシア	熱帯地域における持続的野菜生産のためのトウガラシ、トマトの革新的な育種技術開発	2023.03.15
	微細藻類による二酸化炭素の固定と資源化によるエネルギーおよび食料資源の持続的生産システムの創出	2023.01.23
ベトナム	天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーションプロジェクト	2022.05.19
マレーシア	持続可能なエネルギー供給と極端気象災害の早期警報のための電荷分布リアルタイム3Dイメージングと雷活動予測	2022.09.27
	材料革新に基づく持続可能なエネルギー・資源・水回収型パームオイル搾油廃水処理システムの開発	2023.02.15
ミャンマー	ミャンマーにおける革新的AMRサーベイランスシステムの構築とAMR診断技術の開発研究	2022.04.06
ラオス	革新的技術を活用したマラリア及び顧みられない寄生虫症の制圧と排除に関する研究開発	2023.03.15

北米・中南米地域

チリ	持続可能な漁業を実現する高付加価値バイオ素材の有効利用プロジェクト	2023.03.10
----	-----------------------------------	------------

アフリカ地域

ザンビア	薬培養及びシチズンサイエンスによる即時的稲品種開発体制構築プロジェクト	2023.02.24
南アフリカ共和国	再生可能エネルギー水素を用いた新しいアンモニア合成システムの研究開発	2022.06.30

欧州地域

トルコ	トルコにおける顧みられない熱帯病、特に節足動物媒介感染症制御に向けたワンヘルスの展開	2022.12.28
	災害に強い社会を発展させるためのトルコにおける研究と教育の複合体の確立ーマルテスト	2022.12.15

計12件(9カ国)

(注) 1案件で複数R/D締結の場合は1件とカウント。

14-3 円借款案件一覧(2022年度新規L/A承諾分)

(単位:百万円)

地域/国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
アジア地域			
インドネシア	パティンバン港開発事業(第二期)	2022.05.20	70,195
	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款	2023.02.20	30,000
	パティンバンアクセス有料道路建設事業	2023.03.31	42,120
	災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン(第三期)	2023.03.31	30,000
	ブサンガン水力発電所建設事業(第二期)	2023.03.31	13,629
	ジャカルタ都市高速鉄道事業(フェーズ2)(第二期)	2023.03.31	87,918
カンボジア	シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業(第一期)	2022.08.06	41,388
タイ	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	2022.05.03	50,000
フィリピン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款(フェーズ2)	2022.04.25	30,000
	南北通勤鉄道延伸事業(第二期)	2023.02.09	270,000
	南北通勤鉄道事業(マロス・ツツパン)(第二期)	2023.02.09	107,017
ベトナム	衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業(II)	2022.05.23	18,871
インド	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(第三期)	2022.07.25	100,000
	ミゾラム州立高度専門がん研究センター設立事業	2023.02.27	9,918
	ムンバイ湾横断道路建設事業(第三期)	2023.02.27	30,755
	ラジャスタン州水資源セクター生計向上事業(第二期)	2023.03.29	18,894
	西ベンガル州における気候変動対策のための森林・生物多様性保全事業	2023.03.29	9,308
	パトナ・メトロ建設事業(第一期)	2023.03.29	98,612
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(第四期)	2023.03.29	300,000
ネパール	都市送配電網整備事業	2022.09.21	15,901
バングラデシュ	南部チョットグラム地域開発事業	2022.06.28	32,462
	ダッカ都市交通整備事業(5号線北路線)(第二期)	2022.06.28	133,399
	マタバリ港開発事業(第二期)	2023.03.29	105,362
	ジョイデプール-イシュルティ間鉄道複線化事業(E/S)	2023.03.29	4,228
	チョットグラム-コックスバザール幹線道路整備事業(第一期)	2023.03.29	55,729
ブータン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	2022.05.23	3,300
ウズベキスタン	園芸作物バリューチェーン強化事業(フェーズ2)	2022.08.29	27,005
北米・中南米地域			
エルサルバドル	サンミゲル市バイパス建設事業(II)	2022.08.22	6,936
パナマ	パナマ首都圏都市交通3号線整備事業(第二期)	2023.03.16	92,000
エクアドル	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	2022.10.27	23,000
ペルー	固形廃棄物処理事業(フェーズ2)	2022.06.27	5,733
ポリビア	新型コロナウイルス感染症対応緊急支援借款	2023.03.30	15,000
中東地域			
イラク	バスラ製油所改良事業(第四期)	2022.12.28	120,000
エジプト	カイロ地下鉄四号線第一期整備事業(II)	2022.12.26	41,000
	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジのための開発政策借款	2023.03.27	44,000
チュニジア	社会的保護強化支援事業	2023.01.27	12,000
モロッコ	基礎教育の学習環境改善のための開発政策借款	2022.07.01	22,000
ヨルダン	電力セクター改革及び強靱性強化プログラム・ローン	2022.12.08	15,000
アフリカ地域			
コートジボワール	ターボ・コソー・ブアケ電力網強化事業	2022.05.25	22,028
	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	2022.05.25	15,000
	食糧安全保障緊急支援借款	2022.12.21	15,000
セネガル	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ支援プログラム(フェーズ2)	2022.06.16	10,000
	教育セクターのための開発政策借款	2022.12.28	10,000
ナイジェリア	ラゴス州及びオグン州送電網整備事業	2022.12.15	26,180
ボツワナ	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	2023.02.17	15,000
欧州地域			
ウクライナ	緊急経済復興開発政策借款	2022.05.16	13,000
	緊急経済復興開発政策借款	2022.06.17	65,000
計46件(25カ国)			2,323,888

14-4 海外投融資案件一覧 (2022年度出融資契約締結分)

地域/国名	案件名	出融資先名	出融資承諾日
アジア地域			
インドネシア	低所得者層向け住宅ローン事業	PT Bank Tabungan Negara Persero Tbk	2022.05.18
カンボジア	地方部農業セクター支援事業	ACLEDA Bank Plc.	2022.05.13
タイ	チャオプラヤ川スマートフェリー導入事業	E Smart Transport Company Limited	2022.04.27
	地方低所得層向け金融包摂事業	Muangthai Capital Public Company Limited	2022.09.27
ベトナム	ピンズオン省循環型社会に向けた廃棄物発電・処理事業	Binh Duong Water Environment Joint Stock Company	2022.12.09
	ニントゥアン省陸上風力発電事業	BIM Wind Power Joint Stock Company	2022.12.20
ラオス	モンスーン風力発電事業	Monsoon Wind Power Company	2023.02.25
インド	農業セクター支援事業	IndusInd Bank Limited	2023.03.23
ネパール	インパクト投資推進事業	Dolma Impact Fund II	2022.12.19
バングラデシュ	バングラデシュ経済特区開発事業	Bangladesh SEZ Ltd.	2022.08.01
	グリーンファイナンス推進事業	BRAC Bank Limited	2023.01.10
モルディブ	観光セクター支援事業	Bank of Maldives PLC	2023.03.27
アゼルバイジャン	アラット太陽光発電事業	"Masdar Azerbaijan Energy" Limited Liability Company	2022.08.02
ウズベキスタン	ザラフシャン風力発電事業	Shamol Zarafshan Energy Foreign Enterprise Limited Liability Company	2022.09.02

北米・中南米地域

コスタリカ	中小零細事業者金融包摂強化事業	Banco Improsa S.A.	2023.03.22
エクアドル	環境配慮型産業支援事業	Banco de la Producción S.A. Produbanco	2023.03.27
ブラジル	北東部送配電網効率化事業	Companhia Energetica de Pernambuco	2023.03.30

中東地域

エジプト	コムオンボ太陽光発電事業	Abydos Solar Power Company SAE	2022.11.30
パレスチナ	中小零細事業者支援事業	Bank of Palestine	2022.12.12

アフリカ地域

アフリカ全域	アフリカ新興企業イノベーション支援事業	Verod-Kepple Africa Ventures	2023.03.15
--------	---------------------	------------------------------	------------

その他

アフリカ・アジア地域	フィンテック金融包摂支援投資事業	Lendable MSME Fintech Credit Fund	2022.08.19
------------	------------------	-----------------------------------	------------

14-5 海外投融資主要出資案件一覧 (2023年3月31日現在)

地域/国名	案件名	出資先	事業概要	当初出資年月	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
ブラジル	アマゾンアルミナ・アルミニウム製造合併事業	日本アマゾンアルミニウム株式会社	アマゾン地域におけるアルミナ生産およびアルミ製錬	1978年8月	53,315	44.9
サウジアラビア	サウジアラビアメタノール製造合併事業	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	1979年12月	2,310	30.3
サウジアラビア	サウジアラビア石油化学製品製造合併事業	サウディ石油化学株式会社	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	1981年6月	14,200	37.1
バングラデシュ	バングラデシュKAFCO肥料製造合併事業	カフコジャパン投資株式会社	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素およびアンモニア製造	1990年7月	5,024	46.4
インドネシア	ムシバルブ製造事業	スマトラバルブ株式会社	南スマトラ州ムアラエニム県におけるユーカリの植林木を原料とするバルブ工場の建設、バルブの生産・販売	1995年4月	100	42.7
東南アジア	日本ASEAN女性エンパワーメントファンド	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資	2016年10月	31,857	24.9
バングラデシュ	イーストウエスト医科大学病院事業	Ship Aichi Medical Service Limited	バングラデシュ・ダッカにおける民間総合病院の設立・運営	2019年5月	4,249	16.5

(注) 主要出資案件とは、当機構出資比率が20%以上等の事業をいう。

14-6 無償資金協力案件一覧 (2022年度G/A締結分)

(単位: 億円)

地域/国名	案件名	G/A締結日	供与限度額
カンボジア	人材育成奨学計画	2022.06.28	3.63
	カンボジア地雷対策センター研修複合施設及び広報施設建設計画	2022.11.12	24.51
	ブンプレック上水道拡張計画	2022.11.12	33.61
	感染性廃棄物管理改善計画	2022.11.12	4.36
	スパイリエンにおける上水道拡張計画	2023.03.21	12.00
タイ	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	2022.05.19	5.00
東ティモール	プレジデンテ・ニコラウ・ロバト国際空港整備計画	2023.02.09	49.01
	洪水被害インフラ緊急復旧計画	2022.08.16	10.00
	人材育成奨学計画	2022.08.16	1.72
	災害リスク軽減及び復旧のための機材整備計画	2023.01.18	8.01
フィリピン	バンサモロ地域社会経済インフラ緊急整備計画	2022.06.08	18.00
	メトロセブ水道区汚泥管理計画	2023.02.27	20.52
	人材育成奨学計画	2023.02.02	3.14
ベトナム	人材育成奨学計画	2023.03.31	6.76
ラオス	人材育成奨学計画	2022.05.19	3.30
	ラオス国立大学工学部施設及び実験機材整備計画	2023.03.10	3.95
モンゴル	人材育成奨学計画	2022.05.13	2.63
アフガニスタン	小児感染症予防計画	2022.05.20	12.03
	食料生産能力向上計画	2022.08.04	18.79
	コールドチェーンの機材整備を通じた保健システム強化計画	2022.10.18	7.49
	アフガニスタン南部の国内避難民及び帰還民受け入れ地域における生活環境改善計画	2022.12.23	17.97
	第二次学校における水・衛生環境改善計画	2023.02.28	5.00
	小児感染症予防計画	2023.02.28	25.00
スリランカ	人材育成奨学計画	2022.08.08	2.82
ネパール	人材育成奨学計画	2022.07.26	3.76
	タライ東部地域における灌漑施設改修計画	2022.09.21	22.56
パキスタン	タキシラ博物館展示及び保存のための機材整備計画	2023.02.10	0.49
	ムルタンにおける下水・排水サービス改善計画	2022.08.03	12.36
	人材育成奨学計画	2022.06.28	3.13
	シンド州農村部における女子前期中等学校拡充計画	2023.02.10	16.86
	ポリオ感染拡大防止・撲滅計画	2022.12.08	5.36
	ムルタン市気象レーダー整備計画	2023.03.30	7.60
バングラデシュ	ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画	2022.06.28	1.28
	技術教育のための機材整備計画	2023.03.13	9.97
	人材育成奨学計画	2022.10.26	4.76
	行政運営研究・人材育成施設整備計画	2023.02.26	3.33
ブータン	人材育成奨学計画	2022.07.22	1.94
	王立感染症センター建設計画	2022.09.26	29.94
	東部地域における保健医療サービス強化計画	2023.02.13	5.35
	デジタル地形図整備計画	2023.03.07	0.84
モルディブ	人材育成奨学計画	2022.08.24	1.17
ウズベキスタン	デジタルアーカイブを通じたシルクロード文化遺産保存計画	2022.11.15	0.56
	人材育成奨学計画	2022.07.04	2.98
キルギス	人材育成奨学計画	2022.09.05	3.23
	ビシュケク市及びチュイ州における医療機材整備計画	2023.02.09	9.99
	バトケン州における道路維持管理機材及び舗装機材整備計画	2023.03.23	7.00

地域/国名	案件名	G/A締結日	供与限度額
アジア地域 (続き)			
タジキスタン	タジキスタン国立文書館書籍の保存、デジタル化及び利用のための機材整備計画	2022.11.18	0.84
	人材育成奨学計画	2022.12.12	2.75
	アフガニスタンとの国境地域コミュニティのための人間の安全保障アプローチを適用した効果的な国境管理促進計画	2022.12.19	5.36
大洋州地域			
トンガ	全国早期警報システム導入及び防災通信能力強化計画	2022.08.22	2.50
バヌアツ	サント島における水力発電施設建設計画	2023.03.15	5.92
	テオウマ橋災害復興計画	2023.03.15	5.72
パラオ	送電網整備計画	2022.09.08	21.40
マーシャル	イバイ島太陽光発電システム整備計画	2023.01.10	0.64
	マジロ環礁における貯水池整備計画	2023.01.10	4.10
北米・中南米地域			
エルサルバドル	人材育成奨学計画	2022.09.21	1.82
セントルシア	ショゼール漁港改善計画	2022.11.10	12.63
ホンジュラス	感染性廃棄物管理改善計画	2023.03.10	10.13
	保健サーベイランス国立研究所建設計画	2023.03.10	6.22
エクアドル	マナビ県における博物館免震機材整備計画	2022.04.18	1.23
パラグアイ	ビジャ・アジェス市における給水システム改善計画	2022.11.14	19.36
中東地域			
パレスチナ	感染性廃棄物管理改善計画	2023.02.19	10.06
アフリカ地域			
エチオピア	オロミア州における小都市給水施設整備計画	2023.03.10	26.15
	バハルダール市上水道整備計画	2023.03.10	1.84
ガーナ	ノーザン州における保健医療体制改善計画	2022.06.08	24.55
	人材育成奨学計画	2022.06.08	2.61
ケニア	ドンゴンドゥ地域モンバサ経済特区におけるインフラ整備計画	2022.06.16	60.00
	人材育成奨学計画	2023.01.10	2.43
コモロ	乳幼児期の発達のための養育ケア計画	2022.06.08	2.99
コンゴ民主共和国	マタディ港コンテナターミナル整備計画	2022.07.13	24.89
	地域警察活動強化計画	2022.12.28	5.14
ザンビア	稲種子生産ほ場及び研修施設整備計画	2022.12.08	15.90
	コッパーベルト州における保健センターの郡病院への改善計画	2023.03.16	18.80
シエラレオネ	フリータウン半島に沿った配電網拡張計画	2022.12.19	20.70
ジブチ	海上保安能力向上計画	2022.12.07	4.77
ジンバブエ	第二次南北回廊北部区間道路改修計画(詳細設計)	2022.10.06	0.97
セネガル	人材育成奨学計画	2022.06.16	2.24
	国立水産物分析所建設計画	2022.12.26	15.42
トーゴ	ソコデ市バイパス道路建設計画(詳細設計)	2023.01.12	0.79
ニジェール	ニアメ市における中学校整備計画(詳細設計)	2022.11.17	0.84
ブルキナファソ	中央地方及び中央西部地方における中学校及び技術教育職業訓練中学校建設計画	2022.07.27	11.65
マダガスカル	アンタナナリボにおけるきれいな街のための廃棄物管理機材改善計画	2022.06.15	8.45
	稲種子生産ほ場及び施設整備計画	2022.10.26	22.57
マラウイ	リロングウェ市幹線道路改修計画	2023.03.13	2.71
マリ	バマコ特別区における技術・職業教育校機材整備計画	2022.04.11	9.94
南スーダン	ジュバ市内橋梁建設計画	2022.04.27	26.55
	ジュバ河川港整備計画(詳細設計)	2022.12.14	0.60
	ジュバにおける廃棄物管理改善計画	2023.02.21	3.26

地域/国名	案件名	G/A締結日	供与限度額
アフリカ地域 (続き)			
モザンビーク	マプト中央病院新生児棟建設計画	2022.09.08	29.87
ルワンダ	キガリ市中央北部における給水サービス改善計画	2022.12.06	30.05
欧州地域			
アルバニア	アルバニア国立歴史博物館における保存、修復及び展示環境のための機材整備計画	2022.06.07	1.45
ウクライナ	緊急復旧計画	2023.03.09	224.40
モルドバ	消防機材整備計画	2022.06.24	15.49
	医療体制強化計画	2022.11.11	10.00
計94件(49カ国・地域)			1,192.41

財務諸表

1 一般勘定

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金		303,887,380,371
	棚卸資産		
	貯蔵品	389,807,208	
	未成受託業務支出金	540,442,429	930,249,637
	前渡金		20,594,446,651
	前払費用		25,022,108
	未収収益		353,790
	未収入金		1,940,086,132
	賞与引当金見返 ^(注)		1,364,163,199
	開発投融資短期貸付金		6,500,000
	移住投融資短期貸付金	63,455	
	貸倒引当金	△ 14,861	48,594
	仮払金		55,929,636
	立替金		2,820,335
	流動資産合計		328,807,000,453
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	43,666,286,881	
	減価償却累計額	△ 21,005,140,853	22,661,146,028
	構築物	1,594,653,759	
	減価償却累計額	△ 1,183,897,640	410,756,119
	機械装置	266,066,045	
	減価償却累計額	△ 179,133,581	86,932,464
	車両運搬具	2,361,748,013	
	減価償却累計額	△ 1,597,547,134	764,200,879
	工具器具備品	2,476,905,287	
	減価償却累計額	△ 1,396,491,100	1,080,414,187
	土地	14,177,935,458	
	減損損失累計額	△ 8,710,639	14,169,224,819
	建設仮勘定		649,624,096
	有形固定資産合計		39,822,298,592
2	無形固定資産		
	商標権		3,769,430
	電話加入権		969,150
	ソフトウェア		2,025,185,417
	ソフトウェア仮勘定		703,705,918
	無形固定資産合計		2,733,629,915
3	投資その他の資産		
	長期性預金		192,000,000
	開発投融資長期貸付金		52,000,000
	移住投融資長期貸付金	57,183,730	
	貸倒引当金	△ 57,144,618	39,112
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	78,020,538	
	貸倒引当金	△ 78,020,538	0
	長期前払費用		15,255,468
	未収財源措置予定額 ^(注)		2,262,964
	退職給付引当金見返 ^(注)		13,261,170,966
	差入保証金		1,692,084,737
	投資その他の資産合計		15,214,813,247
	固定資産合計		57,770,741,754
	資産合計		386,577,742,207

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務 ^(注)	63,662,403,204		
無償資金協力事業資金	218,148,074,505		
預り寄附金 ^(注)	450,739,807		
未払金	23,616,224,116		
未払費用	257,633,516		
リース債務	91,409,316		
前受金	798,113,675		
預り金	134,957,558		
前受収益	403,700		
賞与引当金	1,364,163,199		
		流動負債合計	308,524,122,596
II 固定負債			
資産見返負債 ^(注)	8,347,636,966		
長期リース債務	84,691,167		
長期預り金	30,340		
退職給付引当金	13,261,170,966		
資産除去債務	400,933,583		
		固定負債合計	22,094,463,022
		負債合計	330,618,585,618
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	61,152,034,684		
		資本金合計	61,152,034,684
II 資本剰余金			
資本剰余金	8,597,907,113		
その他行政コスト累計額 ^(注)			
減価償却相当累計額 ^(注)	△ 21,174,747,792		
減損損失相当累計額 ^(注)	△ 8,710,639		
利息費用相当累計額 ^(注)	△ 7,064,139		
除売却差額相当累計額 ^(注)	△ 11,662,450,425		
		資本剰余金合計	△ 24,255,065,882
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 ^(注)	16,386,752,751		
当期末処分利益	2,675,435,036		
(うち当期総利益)	(2,675,435,036)		
		利益剰余金合計	19,062,187,787
		純資産合計	55,959,156,589
		負債純資産合計	386,577,742,207

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
業務費	253,464,636,970		
一般管理費	11,855,680,520		
貸倒引当金繰入	8,220,381		
雑損	2,308,829		
臨時損失	87,013,749		
	損益計算書上の費用合計		265,417,860,449
II その他行政コスト			
減価償却相当額 ^(注)	1,111,265,779		
利息費用相当額 ^(注)	△ 59,936		
除売却差額相当額 ^(注)	288,267,071		
	その他行政コスト合計		1,399,472,914
III 行政コスト			<u>266,817,333,363</u>

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	74,602,362,053		
JICA開発大学院連携関係費	6,017,695,346		
民間企業等連携事業関係費	2,949,959,717		
国内連携・外国人材受入等事業関係費	13,009,460,956		
実施基盤強化関係費	4,319,763,273		
間接業務費	41,801,605,428		
無償資金協力事業費	108,682,123,838		
施設整備費	21,681,063		
受託経費	66,988,219		
寄附金事業費	124,400,084		
減価償却費	1,868,596,993	253,464,636,970	
一般管理費		11,855,680,520	
貸倒引当金繰入		8,220,381	
雑損		2,308,829	
	経常費用合計		265,330,846,700
経常収益			
運営費交付金収益 ^(注)		103,454,342,312	
無償資金協力事業資金収入		108,682,123,838	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	66,991,525	66,991,525	
開発投融资収入		153,927	
移住投融资収入		888,608	
施設費収益 ^(注)		19,938,399	
財源措置予定額収益 ^(注)		1,742,664	
寄附金収益 ^(注)		124,400,084	
賞与引当金見返に係る収益 ^(注)		1,364,163,199	
退職給付引当金見返に係る収益 ^(注)		1,245,944,140	
資産見返負債戻入 ^(注)		2,025,719,617	
財務収益			
受取利息	7,376,667		
外国為替差益	253,387,190	260,763,857	
雑益		1,543,835,945	
	経常収益合計		218,791,008,115
	経常損失		46,539,838,585
臨時損失			
固定資産除却損		86,386,231	
固定資産売却損		627,518	87,013,749
臨時利益			
資産見返負債戻入 ^(注)		72,640,439	
固定資産売却益		13,111,661	85,752,100
当期純損失			<u>46,541,100,234</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額^(注)			<u>49,216,535,270</u>
当期総利益			<u>2,675,435,036</u>

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計
				減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)	
当期首残高	61,400,219,559	61,400,219,559	8,117,820,008	△ 20,420,557,011	△ 10,201,839	△ 7,124,075	△ 11,015,617,156	△ 23,335,680,073
当期変動額								
I 資本金の 当期変動額								
不要財産に係る 国庫納付等による 減資	△ 248,184,875	△ 248,184,875						
II 資本剰余金の 当期変動額								
固定資産の取得			480,087,105					480,087,105
固定資産の除売却				357,074,998	1,491,200		△ 646,833,269	△ 288,267,071
減価償却				△ 1,111,265,779				△ 1,111,265,779
時の経過による 資産除去債務の 増加						59,936		59,936
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額								
(1) 利益処分又は 損失の処理								
前中期目標期間 からの繰越								
利益処分による 積立								
国庫納付金の納付								
(2) その他								
当期純利益 (又は当期純損失)								
前中期目標期間 繰越積立金取崩額								
当期変動額合計	△ 248,184,875	△ 248,184,875	480,087,105	△ 754,190,781	1,491,200	59,936	△ 646,833,269	△ 919,385,809
当期末残高	61,152,034,684	61,152,034,684	8,597,907,113	△ 21,174,747,792	△ 8,710,639	△ 7,064,139	△ 11,662,450,425	△ 24,255,065,882

	III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	754,814,788	12,207,854,553	71,733,994,544	—	84,696,663,885	122,761,203,371
当期変動額						
I 資本金の 当期変動額						
不要財産に係る 国庫納付等による 減資						△ 248,184,875
II 資本剰余金の 当期変動額						
固定資産の取得						480,087,105
固定資産の除売却						△ 288,267,071
減価償却						△ 1,111,265,779
時の経過による 資産除去債務の 増加						59,936
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額						
(1) 利益処分又は 繰越の処理						
前中期目標期間 からの繰越	65,603,288,021	△ 65,603,288,021			—	—
利益処分による 積立	△ 754,814,788	72,488,809,332	△ 71,733,994,544		—	—
国庫納付金の納付		△ 19,093,375,864			△ 19,093,375,864	△ 19,093,375,864
(2) その他						
当期純利益 (又は当期純損失)			△ 46,541,100,234	△ 46,541,100,234	△ 46,541,100,234	△ 46,541,100,234
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	△ 49,216,535,270		49,216,535,270	49,216,535,270	—	—
当期変動額合計	15,631,937,963	△ 12,207,854,553	△ 69,058,559,508	2,675,435,036	△ 65,634,476,098	△ 66,802,046,782
当期末残高	16,386,752,751	—	2,675,435,036	2,675,435,036	19,062,187,787	55,959,156,589

キャッシュ・フロー計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業支出	△ 146,876,454,655
無償資金協力事業費支出	△ 101,794,959,841
受託経費支出	△ 183,005,365
人件費支出	△ 17,788,023,943
その他の業務支出	△ 611,921,080
運営費交付金収入	171,335,162,000
無償資金協力事業資金収入	153,161,031,659
受託収入	379,794,451
貸付金利息収入	1,047,031
寄附金収入	126,245,207
その他の業務収入	4,257,883,376
小計	62,006,798,840
利息の受取額	7,386,477
国庫納付金の支払額	△ 23,677,102,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,337,082,666
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 3,121,975,780
固定資産の売却による収入	19,561,755
施設費による収入	712,360,039
貸付金の回収による収入	8,811,925
定期預金の預入による支出	△ 60,000,000,000
定期預金の払戻による収入	60,000,000,000
長期性預金の預入による収入	△ 190,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,571,242,061
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 88,696,211
国庫納付金の支払額	△ 248,184,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,881,086
IV 資金に係る換算差額	226,445,679
V 資金増加額(又は△減少額)	35,655,405,198
VI 資金期首残高	262,231,975,173
VII 資金期末残高	297,887,380,371

重要な会計方針

当年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5年度から適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年	構築物	1～42年
機械装置	1～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年		

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（「独立行政法人会計基準」第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付

見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、「独立行政法人会計基準」第84に基づき計上しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

無償資金協力の会計処理

当機構は、無償資金協力における贈与のために日本国政府から交付を受けた資金について、受領時点では無償資金協力事業資金として流動負債に計上しております。

その後、当該交付の目的に従い被援助国政府等に資金贈与が行われたときに、無償資金協力事業費として業務費に計上し、同額を当該流動負債から無償資金協力事業資金収入として経常収益に振替計上しております。

11 会計方針の変更

時価の算定に係る改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独

独立行政法人会計基準注解(令和3年9月21日改訂)並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A(令和4年3月最終改訂)を当年度より適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
中部センター	管理・研修・宿泊施設	愛知県名古屋	建物	1,822,789,741
			構築物	94,007,566

(2)認められた減損の兆候の概要

新型コロナウイルスの蔓延に伴い施設利用者数が減少しているため、減損の兆候を認めております。

(3)減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

減損の兆候が認められた固定資産は管理・研修・宿泊施設であり、建物と構築物の双方があることで所期の機能を果たしているものであることから、一体としてサービスを提供するものと認められます。

(4)減損の認識に至らなかった根拠

当該固定資産の施設利用者数の減少は新型コロナウイルスの蔓延に伴う一時的なものであり、当該固定資産は経常的に保守管理を行い、使用目的に従った機能を現に有しているとともに、将来においても継続的に当該固定資産を使用していく計画を立てていることから、減損を認識しておりません。

2 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和4年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は302,478,857,249円であります。

3 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は24,983,177,203円であります。

12 表示方法の変更

当年度より、セグメント区分の新設及び内容の組替えに伴い、損益計算書の経常費用のうち、「国内連携事業関係費」を「国内連携・外国人材受入等事業関係費」に名称変更し、「重点課題・地域事業関係費」の一部を「JICA開発大学院連携関係費」(新設)及び「国内連携・外国人材受入等事業関係費」に組替えをしております。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	266,817,333,363円
自己収入等	△2,010,145,607円
機会費用	131,619,610円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 264,938,807,366円

2 機会費用の計上方法

(1)政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2)公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和5年3月31日現在)

現金及び預金	303,887,380,371円
定期預金	△6,000,000,000円
資金の期末残高	297,887,380,371円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 109,796,699円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(退職給付関係)**1 採用している退職給付制度の概要**

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度**(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表**

(単位：円)	
期首における退職給付債務	23,320,249,136
勤務費用	965,532,599
利息費用	121,004,373
数理計算上の差異の当期発生額	125,041,695
退職給付の支払額	△1,405,023,021
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	59,840,737
期末における退職給付債務	23,186,645,519

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	9,869,404,485
期待運用収益	197,388,089
数理計算上の差異の当期発生額	△231,753,562
事業主からの拠出額	400,560,399
退職給付の支払額	△369,965,595
制度加入者からの拠出額	59,840,737
期末における年金資産	9,925,474,553

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	10,110,007,106
年金資産	△9,925,474,553
積立型制度の未積立退職給付債務	184,532,553
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,076,638,413
小計	13,261,170,966
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,261,170,966
退職給付引当金	13,261,170,966
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,261,170,966

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	965,532,599
利息費用	121,004,373
期待運用収益	△197,388,089
数理計算上の差異の当期の費用処理額	356,795,257
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	1,245,944,140

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	43%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構

成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、45,354,884円であります。

(リース取引関係)**1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料**

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	3,722,400円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	13,648,800円

2 ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は△97,094円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、2,675,532,130円であります。

(資産除去債務関係)**1 資産除去債務の概要**

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

3 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)	
期首残高	400,993,519
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△59,936
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	400,933,583

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		302,830,013,136	
貸付金	15,125,568,182,802		
貸倒引当金	<u>△ 240,442,531,240</u>	14,885,125,651,562	
前渡金		7,292,757,497	
前払費用		69,911,416	
未収収益			
未収貸付金利息	31,536,973,791		
未収コミットメントチャージ	183,387,817		
未収受取利息	<u>8,756,685</u>	31,729,118,293	
未収入金		2,478,570,310	
仮払金		3,863,581	
立替金		497,089	
差入保証金		41,789,000,000	
金融派生商品		<u>1,629,399,222</u>	
	流動資産合計		15,272,948,782,106
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,046,275,130		
減価償却累計額	<u>△ 1,458,953,350</u>		
減損損失累計額	<u>△ 581,939,170</u>	2,005,382,610	
構築物	98,675,736		
減価償却累計額	<u>△ 44,097,791</u>		
減損損失累計額	<u>△ 11,670,468</u>	42,907,477	
機械装置	200,680,532		
減価償却累計額	<u>△ 84,186,274</u>		
減損損失累計額	<u>△ 102,287,680</u>	14,206,578	
車両運搬具	588,484,047		
減価償却累計額	<u>△ 389,689,546</u>	198,794,501	
工具器具備品	544,196,415		
減価償却累計額	<u>△ 364,684,873</u>	179,511,542	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	<u>△ 6,091,196,973</u>	6,612,073,027	
建設仮勘定		84,082,614	
	有形固定資産合計		9,136,958,349
2 無形固定資産			
商標権		1,057,211	
ソフトウェア		1,671,398,514	
ソフトウェア仮勘定		<u>7,554,127,108</u>	
	無形固定資産合計		9,226,582,833
3 投資その他の資産			
投資有価証券		14,038,256,910	
関係会社株式		80,948,382,493	
金銭の信託		86,044,630,051	
破産債権、再生債権、更生債権			
その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	<u>△ 87,062,884,239</u>	0	
長期前払費用		176,223,665	
差入保証金		<u>695,880,845</u>	
	投資その他の資産合計		181,903,373,964
	固定資産合計		200,266,915,146
	資産合計		<u>15,473,215,697,252</u>

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
1年以内償還予定債券		30,000,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		141,879,370,000	
未払金		7,406,763,764	
未払費用		13,542,794,641	
金融派生商品		15,555,450,992	
リース債務		99,658,188	
預り金		5,014,982,753	
引当金			
賞与引当金	383,447,079		
偶発損失引当金	1,095,035,363	1,478,482,442	
仮受金		1,189,085,718	
	流動負債合計		216,166,588,498
II 固定負債			
債券		1,204,619,440,000	
債券発行差額		△ 1,358,444,157	
財政融資資金借入金		3,828,725,496,000	
長期預り金		6,959,400,201	
退職給付引当金		3,740,330,272	
資産除去債務		105,576,332	
	固定負債合計		5,042,791,798,648
	負債合計		5,258,958,387,146
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		8,296,277,840,510	
	資本金合計		8,296,277,840,510
II 利益剰余金			
準備金		1,855,344,298,448	
当期末処分利益		54,347,670,140	
(うち当期総利益)		(54,347,670,140)	
	利益剰余金合計		1,909,691,968,588
III 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金		32,266,324,980	
その他有価証券評価差額金		1,032,533,827	
繰延ヘッジ損益		△ 25,011,357,799	
	評価・換算差額等合計		8,287,501,008
	純資産合計		10,214,257,310,106
	負債純資産合計		15,473,215,697,252

行政コスト計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
有償資金協力業務関係費	112,819,103,329		
臨時損失	8,519,508		
	損益計算書上の費用合計		112,827,622,837
II 行政コスト			
			112,827,622,837

損益計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	20,259,940,381		
借入金利息	16,902,438,965		
金利スワップ支払利息	6,349,937,158		
その他支払利息	114,835		
業務委託費	21,899,346,401		
債券発行費	673,452,334		
金融派生商品費用	9,525,486,478		
外国為替差損	1,946,180,641		
人件費	4,269,057,571		
賞与引当金繰入	383,447,079		
退職給付費用	364,205,103		
物件費	14,293,819,720		
減価償却費	1,841,659,541		
税金	96,637,270		
投資有価証券評価損	787,716,392		
利息費用	△ 16,905		
貸倒引当金繰入	13,223,410,353		
その他経常費用	2,270,012	112,819,103,329	
	経常費用合計		112,819,103,329
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	127,303,610,013		
受取配当金	9,127,009,121		
金利スワップ受入利息	154,349,948		
貸付手数料	3,257,090,461		
関係会社株式評価益	424,529,512		
金銭の信託運用益	11,915,587,190		
金融派生商品収益	7,998,326,742		
偶発損失引当金戻入	1,102,714,491		
その他業務収益	6,441,817	161,289,659,295	
財務収益			
受取利息	413,659,741	413,659,741	
雑益		2,176,863,173	
償却債権取立益		3,290,143,275	
	経常収益合計		167,170,325,484
	経常利益		54,351,222,155
臨時損失			
固定資産除却損		8,430,002	
固定資産売却損		89,506	8,519,508
臨時利益			
固定資産売却益		4,967,493	4,967,493
当期純利益			
			54,347,670,140
当期総利益			
			54,347,670,140

純資産変動計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金(又は繰越欠損金)			
	政府出資金	資本金合計	準備金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
当期末残高	8,249,187,840,510	8,249,187,840,510	1,832,533,153,451	22,811,144,997	—	1,855,344,298,448
当期変動額						
Ⅰ 資本金の 当期変動額						
出資金の受入	47,090,000,000	47,090,000,000				
Ⅱ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額						
(1) 利益の処分又は 損失の処理						
利益処分による 積み立て			22,811,144,997	△ 22,811,144,997	—	—
(2) その他						
当期純利益 (又は当期 純損失)				54,347,670,140	54,347,670,140	54,347,670,140
Ⅲ 評価・換算差額等 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	47,090,000,000	47,090,000,000	22,811,144,997	31,536,525,143	54,347,670,140	54,347,670,140
当期末残高	8,296,277,840,510	8,296,277,840,510	1,855,344,298,448	54,347,670,140	54,347,670,140	1,909,691,968,588

	Ⅲ 評価・換算差額等				純資産合計
	関係会社株式 評価差額金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期末残高	30,610,952,607	3,709,518,036	△ 29,567,258,444	4,753,212,199	10,109,285,351,157
当期変動額					
Ⅰ 資本金の 当期変動額					
出資金の受入					47,090,000,000
Ⅱ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額					
(1) 利益の処分又は 損失の処理					
利益処分による 積み立て					—
(2) その他					
当期純利益 (又は当期 純損失)					54,347,670,140
Ⅲ 評価・換算差額等 の当期変動額 (純額)	1,655,372,373	△ 2,676,984,209	4,555,900,645	3,534,288,809	3,534,288,809
当期変動額合計	1,655,372,373	△ 2,676,984,209	4,555,900,645	3,534,288,809	104,971,958,949
当期末残高	32,266,324,980	1,032,533,827	△ 25,011,357,799	8,287,501,008	10,214,257,310,106

キャッシュ・フロー計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 1,773,765,772,964
民間借入金返済による支出	△ 248,107,448,000
財政融資資金借入金返済による支出	△ 96,877,708,000
債券償還による支出	△ 30,000,000,000
利息の支払額	△ 32,471,702,996
人件費支出	△ 5,011,479,432
その他の業務支出	△ 142,043,762,021
貸付金の回収による収入	733,265,350,581
民間借入による収入	248,627,824,000
財政融資資金借入による収入	1,024,700,000,000
債券発行による収入	194,167,288,186
貸付金利息収入	115,517,412,025
貸付手数料収入	3,190,084,293
その他の業務収入	97,707,889,768
小計	88,897,975,440
利息及び配当金の受取額	9,540,344,917
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,438,320,357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 5,974,469,803
固定資産の売却による収入	11,168,111
投資有価証券の取得による支出	△ 3,846,253,262
投資有価証券の売却及び回収による収入	753,683,578
金銭の信託の増加による支出	△ 9,706,631,150
金銭の信託の減少による収入	15,968,158,322
定期預金の預入による支出	△ 198,904,975,000
定期預金の払戻による収入	201,270,615,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 428,704,204
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 102,239,055
政府出資の受入による収入	47,090,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,987,760,945
IV 資金に係る換算差額	△ 1,025,192,108
V 資金増加額(又は△減少額)	143,972,184,990
VI 資金期首残高	158,857,828,146
VII 資金期末残高	302,830,013,136

重要な会計方針

当年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A』（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5年度から適用します。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年	構築物	2～46年
機械装置	2～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年		

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権について

は、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記(2)と同じ方法によっております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金及び外貨建債券

②ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建貸付金及び外貨建債券

(3)ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要

件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）を当年度より適用しております。

これによる当年度の財務諸表に与える影響はありませんが、「金融商品関係」の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等を注記しております。

(表示方法の変更)

金融派生商品費用及び金融派生商品収益について、従来それぞれ総額を「その他業務費用」及び「その他業務収益」の内訳として表示していましたが、金額的重要性が増したため、当年度より独立した科目表記としております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	20,000,000,000円
-------	-----------------

2 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は2,431,925,380円であります。

3 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内かつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は7,635,123,355,367円であります。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	112,827,622,837円
自己収入等	△167,175,292,977円
機会費用	26,476,994,706円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△27,870,675,434円
----------------	------------------

2 機会費用の計上方法

(1)政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2)公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和5年3月31日現在)

現金及び預金	302,830,013,136円
定期預金	0円
資金の期末残高	302,830,013,136円

2 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	3,347,625円
--------	------------

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、

資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署(地域部等)のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的には有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額*1	時価*1	差額
(1) 貸付金	15,125,568,182,802		
貸倒引当金	△240,442,531,240		
	14,885,125,651,562	14,476,224,895,583	△408,900,755,979
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(3,970,604,866,000)	(3,902,162,057,800)	△68,442,808,200
(4) 債券(1年以内償還予定を含む)	(1,234,619,440,000)	(1,237,452,096,601)	2,832,656,601
(5) デリバティブ取引*2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(11,258,598,924)	(11,258,598,924)	0
ヘッジ会計が適用されているもの*3	(2,667,452,846)	(2,667,452,846)	0
	(13,926,051,770)	(13,926,051,770)	0

*1 負債に計上されているものは、()で示しております。

*2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

*3 ヘッジ対象である貸付金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	14,038,256,910
関係会社株式	80,948,382,493
金銭の信託	86,044,630,051

*非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引*				
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(11,258,598,924)	—	(11,258,598,924)
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(2,667,452,846)	—	(2,667,452,846)
デリバティブ取引計	—	(13,926,051,770)	—	(13,926,051,770)

*資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	14,476,224,895,583	14,476,224,895,583
資産計	—	—	14,476,224,895,583	14,476,224,895,583
財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	—	3,902,162,057,800	—	3,902,162,057,800
債券 (1年以内償還予定を含む)	—	1,237,452,096,601	—	1,237,452,096,601
負債計	—	5,139,614,154,401	—	5,139,614,154,401

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であると考えられることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

債券(1年以内償還予定を含む)

債券(1年以内償還予定を含む)のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映し

ております。

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金又は債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金又は債券の時価に含めて記載しております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	86,044,630,051	75,251,340,406	10,793,289,645	10,793,289,645	0

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	6,577,506,167
勤務費用	272,330,835
利息費用	34,129,438
数理計算上の差異の当期発生額	35,268,170
退職給付の支払額	△396,288,544
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,877,029
期末における退職給付債務	6,539,823,095

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	2,783,678,188
期待運用収益	55,673,564
数理計算上の差異の当期発生額	△65,357,818
事業主からの拠出額	112,971,130
退職給付の支払額	△104,349,270
制度加入者からの拠出額	16,877,029
期末における年金資産	2,799,492,823

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	2,851,540,466
年金資産	△2,799,492,823
積立型制度の未積立退職給付債務	52,047,643
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,688,282,629
小計	3,740,330,272
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,740,330,272
退職給付引当金	3,740,330,272
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,740,330,272

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	272,330,835
利息費用	34,129,438
期待運用収益	△55,673,564
数理計算上の差異の当期の費用処理額	100,625,988
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	351,412,697

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	43%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎			
割引率	確定給付企業年金	0.23%	
	退職一時金	0.74%	
長期期待運用収益率		2.00%	

3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,792,406円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

3 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	105,593,237
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△16,905
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	105,576,332

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当年度に係る財務諸表にその額を計上したものであって、翌年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりであります。

1 貸倒引当金及び偶発損失引当金

当機構の貸付金等は主要な資産であり、貸付金等を引当対象とした貸倒引当金と偶発損失引当金の計上が財政状態等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当年度の財務諸表に計上した額

(単位：円)

貸倒引当金	327,505,415,479
偶発損失引当金	1,095,035,363

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金及び偶発損失引当金の算出方法は、財務諸表「重要な会計方針 4 引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

当機構の有償資金協力業務(円借款等)を行うに当たっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴っており、これらのリスクによって、当機構は損失を被る可能性があります。特に、与信先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当機構が損失を被るリスク(信用リスク)として、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金及び偶発損失引当金として計上しております。なお、当機構の有償資金協力業務における主な与信先は、外国政府・政府機関であり、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリンリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金及び偶発損失引当金は、当機構が予め定めている資産自己査定基準及び償却・引当基準に従い算定されます。その算定過程には、債務者の財政状況及びこれらの将来見通し等の情報に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定等が含まれております。

②主要な仮定

債務者区分の判定に使用する債務者の財政及び国際収支状況の将来見通しを主要な仮定として、貸倒引当金及び偶発損失引当金を算出しております。当機構の見積り及び判断は、当該債務者を取り巻く政治・経済状況の変化に関する新しい情報を踏まえて随時評価し、変更しております。

当年度においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による社会経済活動の落ち込みからの回復状況やウクライナ情勢及びそれらに端を発した資源価格高騰や世界的なサプライチェーンの混乱、そして昨今の国際金融環境の変化の影響も踏まえて、国際通貨基金(IMF)の見通し等も参照しつつ評価しております。

③翌年度以降の財務諸表に与える影響

ウクライナ情勢の影響、国際金融環境の変化及び債務者を取り巻く政治・経済状況の変化等、依然として不確実性が高い環

境が世界的に続くことも想定されるものの、現時点においては、当年度に保有している貸付金等の当面の信用リスクは過去と同程度という仮定に基づいて、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しています。今後、当機構の債務者の中長期の財政及び国際収支状況等が想定を超えて変化する事象等が生じる場合には、債務者区分の変更等を通じて翌年度以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	14,053,147,276,242	1,871,329,926,230	798,909,019,670	0	15,125,568,182,802	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
合計	14,140,210,160,481	1,871,329,926,230	798,909,019,670	0	15,212,631,067,041	

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	3,042,782,574,000	1,024,700,000,000	96,877,708,000	3,970,604,866,000 (141,879,370,000)	0.533	2023年5月～ 2062年8月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	740,000	80,000	30,000	—	790,000 (30,000)	0.055～ 2.470	2023年6月～ 2049年12月	
国際協力機構政府保証外債	305,324 [2,580,000]	115,236 [900,000]	0 [0]	24,060	444,619 [3,480,000] (0)	1.000～ 3.375	2026年10月～ 2031年4月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。
[]内は外貨建てによる金額。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

財務状況

1 決算の動き

1-1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和4年 3月31日現在	令和5年 3月31日現在	科目	令和4年 3月31日現在	令和5年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	268,232	303,887	運営費交付金債務	—	63,662
棚卸資産			無償資金協力事業資金	178,253	218,148
貯蔵品	286	390	預り寄附金	449	451
未成受託業務支出金	336	540	未払金	30,717	23,616
前渡金	22,963	20,594	未払費用	251	258
前払費用	27	25	リース債務	73	91
未収収益	0	0	前受金	471	798
未収入金	4,422	1,940	預り金	147	135
賞与引当金見返	1,175	1,364	前受収益	0	0
開発投融資短期貸付金	7	7	賞与引当金	1,175	1,364
移住投融資短期貸付金	0	0	流動負債合計	211,536	308,524
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
仮払金	38	56	II 固定負債		
立替金	1	3	資産見返負債	8,381	8,348
流動資産合計	297,488	328,807	長期リース債務	82	85
			長期預り金	0	0
II 固定資産			退職給付引当金	13,451	13,261
1 有形固定資産			資産除去債務	401	401
建物	43,673	43,666	固定負債合計	22,316	22,094
減価償却累計額	△ 20,089	△ 21,005	負債合計	233,851	330,619
構築物	1,609	1,595			
減価償却累計額	△ 1,160	△ 1,184	純資産の部		
機械装置	248	266	I 資本金		
減価償却累計額	△ 163	△ 179	政府出資金	61,400	61,152
車両運搬具	2,353	2,362	資本金合計	61,400	61,152
減価償却累計額	△ 1,427	△ 1,598			
工具器具備品	2,400	2,477	II 資本剰余金		
減価償却累計額	△ 1,291	△ 1,396	資本剰余金	8,118	8,598
土地	14,178	14,178	減価償却相当累計額	△ 20,421	△ 21,175
減損損失累計額	△ 9	△ 9	減損損失相当累計額	△ 10	△ 9
建設仮勘定	466	650	利息費用相当累計額	△ 7	△ 7
有形固定資産合計	40,789	39,822	除売却差額相当累計額	△ 11,016	△ 11,662
			資本剰余金合計	△ 23,336	△ 24,255
2 無形固定資産					
商標権	4	4	III 利益剰余金		
電話加入権	2	1	前中期目標期間繰越積立金	755	16,387
ソフトウェア	2,848	2,025	積立金	12,208	—
ソフトウェア仮勘定	296	704	当期末処分利益	71,734	2,675
無形固定資産合計	3,150	2,734	(うち当期総利益)	(71,734)	(2,675)
			利益剰余金合計	84,697	19,062
3 投資その他の資産			純資産合計	122,761	55,959
長期性預金	2	192			
開発投融資長期貸付金	59	52	負債純資産合計	356,612	386,578
移住投融資長期貸付金	17	57			
貸倒引当金	△ 17	△ 57			
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	303	78			
貸倒引当金	△ 303	△ 78			
長期前払費用	7	15			
未収財源措置予定額	1	2			
退職給付引当金見返	13,451	13,261			
差入保証金	1,667	1,692			
投資その他の資産合計	15,186	15,215			
固定資産合計	59,125	57,771			
資産合計	356,612	386,578			

損益計算書		(単位:百万円)	
科目	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	
経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	99,774	74,602	
JICA開発大学院連携関係費	—	6,018	
民間企業等連携事業関係費	2,854	2,950	
国内連携・外国人材受入等 事業関係費	9,794	13,009	
実施基盤強化関係費	4,235	4,320	
間接業務費	37,983	41,802	
無償資金協力事業費	57,565	108,682	
施設整備費	35	22	
受託経費	79	67	
寄附金事業費	13	124	
減価償却費	1,755	1,869	
一般管理費	12,802	11,856	
貸倒引当金繰入	33	8	
雑損	160	2	
経常費用合計	227,084	265,331	
経常収益			
運営費交付金収益	208,391	103,454	
無償資金協力事業資金収入	57,565	108,682	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	79	67	
開発投融資収入	0	0	
移住投融資収入	0	1	
施設費収益	35	20	
財源措置予定額収益	1	2	
寄附金収益	13	124	
賞与引当金見返に係る収益	1,175	1,364	
退職給付引当金見返に係る収益	996	1,246	
資産見返負債戻入	1,682	2,026	
財務収益			
受取利息	6	7	
外国為替差益	195	253	
雑益	3,555	1,544	
経常収益合計	273,693	218,791	
経常利益(△経常損失)	46,609	△ 46,540	
臨時損失			
固定資産除却損	72	86	
固定資産売却損	3	1	
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額	24,488	—	
資産見返負債戻入	85	73	
固定資産売却益	18	13	
当期純利益(△当期純損失)	71,124	△ 46,541	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	610	49,217	
当期総利益(△当期総損失)	71,734	2,675	

キャッシュ・フロー計算書		(単位:百万円)	
科目	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
事業支出	△ 137,266	△ 146,876	
無償資金協力事業費支出	△ 59,739	△ 101,795	
受託経費支出	△ 267	△ 183	
人件費支出	△ 17,110	△ 17,788	
その他の業務支出	△ 300	△ 612	
運営費交付金収入	150,660	171,335	
無償資金協力事業資金収入	51,825	153,161	
受託収入	119	380	
貸付金利息収入	0	1	
寄附金収入	96	126	
その他の業務収入	2,802	4,258	
小計	△ 9,180	62,007	
利息の受取額	6	7	
国庫納付金の支払額	△ 12,157	△ 23,677	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,332	38,337	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 3,061	△ 3,122	
固定資産の売却による収入	31	20	
施設費による収入	461	712	
貸付金の回収による収入	9	9	
定期預金の預入による支出	△ 60,000	△ 60,000	
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000	
長期性預金の預入による支出	—	△ 190	
長期性預金の払戻による収入	216	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,344	△ 2,571	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 116	△ 89	
国庫納付金の支払額	—	△ 248	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116	△ 337	
IV 資金に係る換算差額	259	226	
V 資金増加・減少額	△ 23,533	35,655	
VI 資金期首残高	285,765	262,232	
VII 資金期末残高	262,232	297,887	

1-2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和4年 3月31日現在	令和5年 3月31日現在	科目	令和4年 3月31日現在	令和5年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	158,858	302,830	1年以内償還予定債券	30,000	30,000
貸付金	14,053,147	15,125,568	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	96,878	141,879
貸倒引当金	△ 227,219	△ 240,443	未払金	6,052	7,407
前渡金	11,497	7,293	未払費用	5,456	13,543
前払費用	7	70	金融派生商品	15,658	15,555
未収収益			リース債務	101	100
未収貸付金利息	32,390	31,537	預り金	3,529	5,015
未収コミットメントチャージ	226	183	引当金		
未収受取利息	15	9	賞与引当金	331	383
未収入金	1,493	2,479	偶発損失引当金	2,198	1,095
仮払金	3	4	仮受金	858	1,189
立替金	0	0	流動負債合計	161,061	216,167
差入保証金	21,001	41,789			
金融派生商品	1,174	1,629	II 固定負債		
流動資産合計	14,052,592	15,272,949	債券	1,015,324	1,204,619
II 固定資産			債券発行差額	△ 1,101	△ 1,358
1 有形固定資産			財政融資資金借入金	2,945,905	3,828,725
建物	4,032	4,046	長期リース債務	98	—
減価償却累計額	△ 1,337	△ 1,459	長期預り金	6,739	6,959
減損損失累計額	△ 582	△ 582	退職給付引当金	3,794	3,740
構築物	98	99	資産除去債務	106	106
減価償却累計額	△ 40	△ 44	固定負債合計	3,970,863	5,042,792
減損損失累計額	△ 12	△ 12	負債合計	4,131,924	5,258,958
機械装置	201	201			
減価償却累計額	△ 82	△ 84	純資産の部		
減損損失累計額	△ 102	△ 102	I 資本金		
車両運搬具	589	588	政府出資金	8,249,188	8,296,278
減価償却累計額	△ 348	△ 390	資本金合計	8,249,188	8,296,278
工具器具備品	564	544			
減価償却累計額	△ 280	△ 365	II 利益剰余金		
土地	12,703	12,703	準備金	1,832,533	1,855,344
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	当期末処分利益	22,811	54,348
建設仮勘定	52	84	(うち当期総利益)	(22,811)	54,348
有形固定資産合計	9,367	9,137	利益剰余金合計	1,855,344	1,909,692
2 無形固定資産					
商標権	1	1	III 評価・換算差額等		
ソフトウェア	2,710	1,671	関係会社株式評価差額金	30,611	32,266
ソフトウェア仮勘定	2,166	7,554	その他有価証券評価差額金	3,710	1,033
無形固定資産合計	4,877	9,227	繰延ヘッジ損益	△ 29,567	△ 25,011
3 投資その他の資産			評価・換算差額等合計	4,753	8,288
投資有価証券	11,255	14,038	純資産合計	10,109,285	10,214,257
関係会社株式	78,868	80,948			
金銭の信託	83,559	86,045			
破産債権、再生債権、 更生債権その他					
これらに準ずる債権	87,063	87,063			
貸倒引当金	△ 87,063	87,063			
長期前払費用	2	176			
差入保証金	689	696			
投資その他の資産合計	174,373	356,029			
固定資産合計	188,617	374,393			
資産合計	14,241,209	15,473,216	負債純資産合計	14,241,210	15,473,216

損益計算書		(単位:百万円)	
科目	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	
経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	8,431	20,260	
借入金利息	12,510	16,902	
金利スワップ支払利息	5,436	6,350	
その他支払利息	0	0	
業務委託費	22,889	21,899	
債券発行費	527	673	
金融派生商品費用	—	9,525	
外国為替差損	—	1,946	
人件費	4,145	4,269	
賞与引当金繰入	331	383	
退職給付費用	294	364	
物件費	13,650	14,294	
減価償却費	1,965	1,842	
税金	94	97	
投資有価証券評価損	391	788	
利息費用	△ 0	△ 0	
貸倒引当金繰入	50,857	13,223	
その他業務費用	8,020	—	
その他経常費用	7	2	
経常費用合計	129,546	112,819	
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	118,545	127,304	
受取配当金	14,035	9,127	
金利スワップ受入利息	112	154	
貸付手数料	3,315	3,257	
外国為替差益	1,773	—	
関係会社株式評価益	316	425	
金銭の信託運用益	11,772	11,916	
金融派生商品収益	—	7,998	
偶発損失引当金戻入	692	1,103	
その他業務収益	863	6	
財務収益			
受取利息	34	414	
雑益	927	2,177	
償却債権取立益	30	3,290	
経常収益合計	152,414	167,170	
経常利益	22,868	54,351	
臨時損失			
固定資産除却損	59	8	
固定資産売却損	1	0	
臨時損失合計	59	9	
臨時利益			
固定資産売却益	3	5	
臨時利益合計	3	5	
当期純利益	22,811	54,348	
当期総利益	22,811	54,348	

キャッシュ・フロー計算書		(単位:百万円)	
科目	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
貸付による支出	△ 1,361,044	△ 1,773,766	
民間借入金の返済による支出	△ 15,715	△ 248,107	
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 104,069	△ 96,878	
債券の償還による支出	△ 10,000	△ 30,000	
利息の支払額	△ 23,348	△ 32,472	
人件費支出	△ 4,824	△ 5,011	
その他の業務支出	△ 68,978	△ 142,044	
貸付金の回収による収入	685,753	733,265	
民間借入による収入	15,676	248,628	
財政融資資金借入による収入	524,100	1,024,700	
債券の発行による収入	122,743	194,167	
貸付金利息収入	106,074	115,517	
貸付手数料収入	3,066	3,190	
その他の業務収入	23,571	97,708	
小計	△ 106,996	88,898	
利息及び配当金の受取額	14,069	9,540	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,928	98,438	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,867	△ 5,974	
固定資産の売却による収入	6	11	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,457	△ 3,846	
投資有価証券の売却及び回収による収入	273	754	
関係会社株式の取得による支出	△ 419	—	
金銭の信託の増加による支出	△ 18,239	△ 9,707	
金銭の信託の減少による収入	7,156	15,968	
定期預金の預入による支出	△ 90,856	△ 198,905	
定期預金の払戻による収入	90,692	201,271	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,710	△ 429	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 70	△ 102	
政府出資の受入による収入	47,020	47,090	
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,950	46,988	
IV 資金に係る換算差額	2,055	△ 1,025	
V 資金増加・減少額	△ 61,633	143,972	
VI 資金期首残高	220,490	158,858	
VII 資金期末残高	158,858	302,830	

2 有償資金協力勘定の財務状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	令和3年度			令和4年度		
	平均残高	利息 ^(注)	利回り	平均残高	利息 ^(注)	利回り
資金運用勘定	14,049,215	147,626	1.05	15,103,084	151,654	1.00
うち 貸付金	13,706,966	121,860	0.89	14,724,457	130,561	0.89
出資金	124,783	25,732	20.62	139,425	20,679	14.83
預金＋有価証券	217,466	34	0.02	239,202	414	0.17
資金調達勘定	3,771,889	20,941	0.56	4,704,755	37,162	0.79
うち 借入金	2,776,297	12,510	0.45	3,514,909	16,902	0.48
債券	995,592	8,431	0.85	1,189,846	20,260	1.70

(注) 出資金については、投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益、関係会社株式評価等損益、金銭の信託運用損益を利息項目に計上しています。

余資金運用にかかる預金残高等

(単位：百万円)

	令和3年度末	令和4年度末
預金＋有価証券	158,858	302,830

総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位：%)

	令和3年度	令和4年度
総資金利鞘	△ 1.02	△ 1.00
資金運用利回り	1.06	1.06
資金調達原価	2.08	2.06

(注) 資金運用利回り＝資金運用収入／資金運用勘定平均残高
 資金調達原価＝(資金調達費用＋債券費＋経費)／資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入＝貸付金利息＋国債等債券利息＋受取配当金＋受取利息＋貸付手数料
 ＋投資有価証券評価損益＋投資有価証券売却損益
 ＋投資有価証券整理損益＋関係会社株式評価損益
 ＋関係会社株式売却損益＋関係会社株式整理損益
 ＋金銭の信託運用損益

資金運用勘定平均残高＝貸付金＋出資金＋預金等(当座預金を除く)

資金調達費用＝借入金利息＋債券利息＋金利スワップ支払利息＋その他支払利息

債券費＝債券発行費

経費＝業務委託費＋人件費(含む退職給付・賞与引当金繰入)＋物件費＋減価償却費
 ＋税金＋その他業務費用(金融派生商品費用)

資金調達勘定平均残高＝借入金＋債券

貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：百万円)

	令和3年度末	令和4年度末
貸付金	179,224	240,443
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,063	87,063
合計	266,287	327,505

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

主たる外貨建資産残高

(単位：千US\$、千PHP、千BDT、千EUR、千PKR)

	令和3年度末	令和4年度末
現金及び預金(US\$)	482,420	334,012
現金及び預金(PHP)	50,020	50,020
貸付金(US\$)	2,059,137	3,069,532
関係会社株式(US\$)	60,000	60,000
関係会社株式(BDT)	482,767	470,099

	令和3年度末	令和4年度末
投資有価証券(US\$)	75,654	86,877
投資有価証券(EUR)	1,995	3,082
投資有価証券(PKR)	240,000	240,000
金銭の信託(US\$)	685,346	650,926

残存期間別貸付金回収見込み (2023年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	7,414
1年超～2年以内	7,655
2年超～3年以内	7,822
3年超～4年以内	7,636
4年超～5年以内	7,303
5年超～10年以内	34,489
10年超～15年以内	29,191
15年超～20年以内	20,883
20年超～25年以内	14,614
25年超～30年以内	8,669
30年超～35年以内	4,149
35年超～40年以内	941
40年超	487
合計	151,251

(注) 左記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、2023年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いています。また、2020年4月、2020年10月および2021年4月に20カ国財務大臣・中央銀行総裁会議声明で発表された債務支払猶予イニシアティブ等に基づき支払猶予が予定されている元本も除いています。

残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (2023年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	1,419
1年超～2年以内	1,496
2年超～3年以内	2,293
3年超～4年以内	1,809
4年超～5年以内	2,596
5年超～10年以内	10,647
10年超～15年以内	8,939
15年超～20年以内	4,863
20年超～25年以内	2,744
25年超～30年以内	1,798
30年超～35年以内	875
35年超～40年以内	227
40年超	—
合計	39,706

残存期間別国際協力機構債券償還見込み (2023年3月31日現在)

(単位:億円)

財投機関債

残存期間	償還見込み
1年以内	300
1年超～2年以内	405
2年超～3年以内	300
3年超～4年以内	450
4年超～5年以内	150
5年超～10年以内	3,185
10年超～15年以内	1,350
15年超～20年以内	1,430
20年超～25年以内	150
25年超～30年以内	180
30年超	—
合計	7,900

政府保証債

残存期間	償還見込み
1年以内	—
1年超～2年以内	—
2年超～3年以内	575 [5億ドル]
3年超～4年以内	1,816 [14億ドル]
4年超～5年以内	627 [5億ドル]
5年超～10年以内	1,428 [10.8億ドル]
10年超	—
合計	4,446

(注) []内は外貨建てによる金額。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における債権の状況

独立行政法人国際協力機構は、「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下「金融再生法」という。)の適用を受けませんが、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります(注1)。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要管理先(要管理先)となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として要管理債権(貸出条件緩和債権)に分類しています。

(注1) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議(パリクラブ)等の場において債務繰延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2023年3月末時点で、パリクラブにおいて合意済かつ債務繰延べ契約締結済の対象元本残高は527,963百万円となっています。この金額には、2020年4月に20か国財務大臣・中央銀行総裁会議声明で発表された債務支払猶予イニシアティブ(および2020年10月に合意した延長・2021年4月に合意した再延長措置)に基づくパリクラブでの支払猶予が合意された後、同意意に基づいて当機構と債務国が支払猶予契約を締結した債権が含まれています。

銀行法及び金融再生法に基づく債権及び保全状況(注2)

右表は、資産自己査定を踏まえ、銀行法及び金融再生法による開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口及び金融再生法施行規則第4条)に基づき分類を行ったものです。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延し

ている貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権です。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」並びに「貸出条件緩和債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要管理先に対する債権のうち要管理債権「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権以外の債権です。

(注2) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、下表に掲げた危険債権額87,063百万円のうち23,217百万円、要管理債権額1,054,676百万円のうち437,310百万円、正常債権額14,103,064百万円のうち67,436百万円、となっています。

債権※ (単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	87,063	87,063	0
要管理債権	1,054,676	609,857	444,818
三月以上延滞債権	378,328	45	378,283
貸出条件緩和債権	676,347	609,812	66,535
小計 ①	1,141,738	696,920	444,818
正常債権 ②	14,103,064	13,476,552	626,512
合計 ③=①+②	15,244,802	14,173,472	1,071,330
①/③(%)	7.49	4.92	2.57

保全額及び保全率*** (単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	—	—	—
うち担保・保証 (B)	—	—	—
うち貸倒引当金 (C)	—	—	—
保全率 ((B)+(C))/ (A)	—	—	—
危険債権 (A)	87,063	87,063	0
うち担保・保証 (B)	—	—	—
うち貸倒引当金 (C)	87,063	87,063	0
保全率 ((B)+(C))/ (A) (%)	100.00	100.00	0
要管理債権 (A)	1,054,676	609,857	444,818
うち担保・保証 (B)	—	—	—
うち貸倒引当金 (C)	98,719	59,546	39,172
保全率 ((B)+(C))/ (A) (%)	9.36	9.76	△ 0.40

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、上表の債権及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

*** 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

海外投融資に係る管理勘定 (2023年3月31日現在)

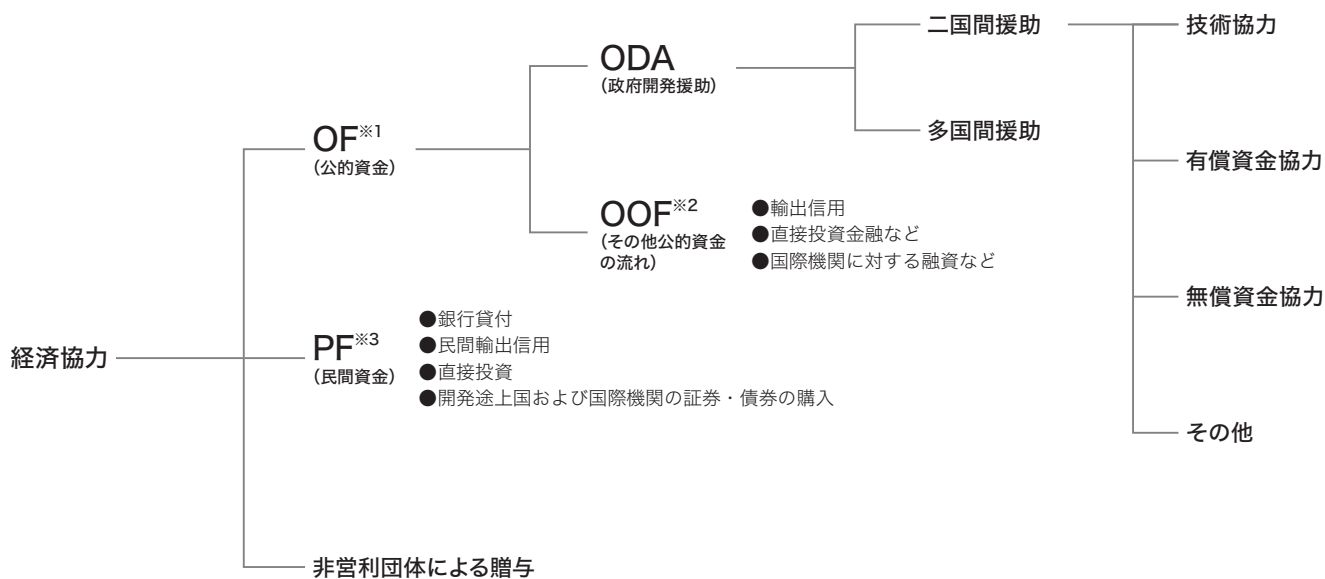
(単位:百万円)

海外投融資業務に関する管理勘定を設けて、ポートフォリオ管理を実施しています。管理勘定では、新JICA設立時である2008年10月1日を基準として、海外投融資事業の資産を継承する形としています。2023年3月末の主要勘定科目の金額は右表のとおりです。なお、海外投融資事業に直接関係しない収益や費用(例:減価償却費、不動産関係費用、人件費等)は管理勘定収支に含めていません。

貸借対照表科目		損益計算書科目	
貸付金	275,037	経常収益	30,354
投資有価証券	14,038	貸付金利息	6,873
関係会社株式	80,948	受取配当金	9,127
金銭の信託	86,044	金銭の信託運用益	11,916
利益剰余金	321,342	投資有価証券評価等損	788
関係会社株式評価差額金	32,266	関係会社株式評価等益	425
その他有価証券評価差額金	1,033	当期純利益	19,975

その他

1 経済協力と政府開発援助



※1 OF: Official Flow

※2 OOF: Other Official Flows

※3 PF: Private Flows

2 沿革

旧国際協力事業団・旧国際協力機構

1954年	1月 (財)日本海外協会連合会設立
	4月 (社)アジア協会設立
1955年	9月 日本海外移住振興(株)設立
1962年	6月 海外技術協力事業団(OTCA)設立
1963年	7月 海外移住事業団(JEMIS)設立
1965年	4月 OTCA、日本青年海外協力隊事務局(JOCV)設置
1974年	5月 「国際協力事業団法」公布
	8月 国際協力事業団(JICA)設立
1986年	4月 国際緊急援助隊(JDR)発足
2001年	12月 「特殊法人等整理合理化計画」により、JICAの独立行政法人化の方針が示される
2002年	12月 「独立行政法人国際協力機構法」公布
2003年	9月 特殊法人国際協力事業団を解散
	10月 独立行政法人国際協力機構設立

旧海外経済協力基金・旧国際協力銀行

1960年	12月 「海外経済協力基金法」公布
1961年	3月 日本輸出入銀行の東南アジア開発協力基金を承継し、 海外経済協力基金(OECF)設立
1966年	3月 OECF初の円借款供与(対韓国)
1995年	3月 「日本輸出入銀行と海外経済協力基金の統合について」閣議決定
1999年	4月 「国際協力銀行法」公布
	10月 国際協力銀行(JBIC)設立

国際協力機構

2006年	11月 「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」公布
2008年	10月 旧国際協力銀行の海外経済協力業務および外務省の無償資金協力業務(の一部)が国際協力機構に統合
2012年	3月 中小企業海外展開支援大綱の改訂により中小企業海外展開のための支援を開始
	10月 海外投融资の本格再開
2015年	11月 ドル建て借款の創設
2022年	4月 第5期中期計画作成・公表

国際協力機構 年次報告書 2023 別冊(資料編)

2023年8月発行

編著・発行 独立行政法人 国際協力機構
〒102-8012
東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
電話番号 (03) 5226-6660から6663 (代表)
<https://www.jica.go.jp/>

編集協力 高山印刷株式会社
〒113-0034
東京都文京区湯島1-1-12
NTビル2F
電話番号 (03) 3257-0231

政策デザイン株式会社
〒163-1320
東京都新宿区西新宿6-5-1
新宿アイランドタワー20F
電話番号 (03) 6880-3072

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

©2023 国際協力機構 Printed in Japan



From
the People of Japan

